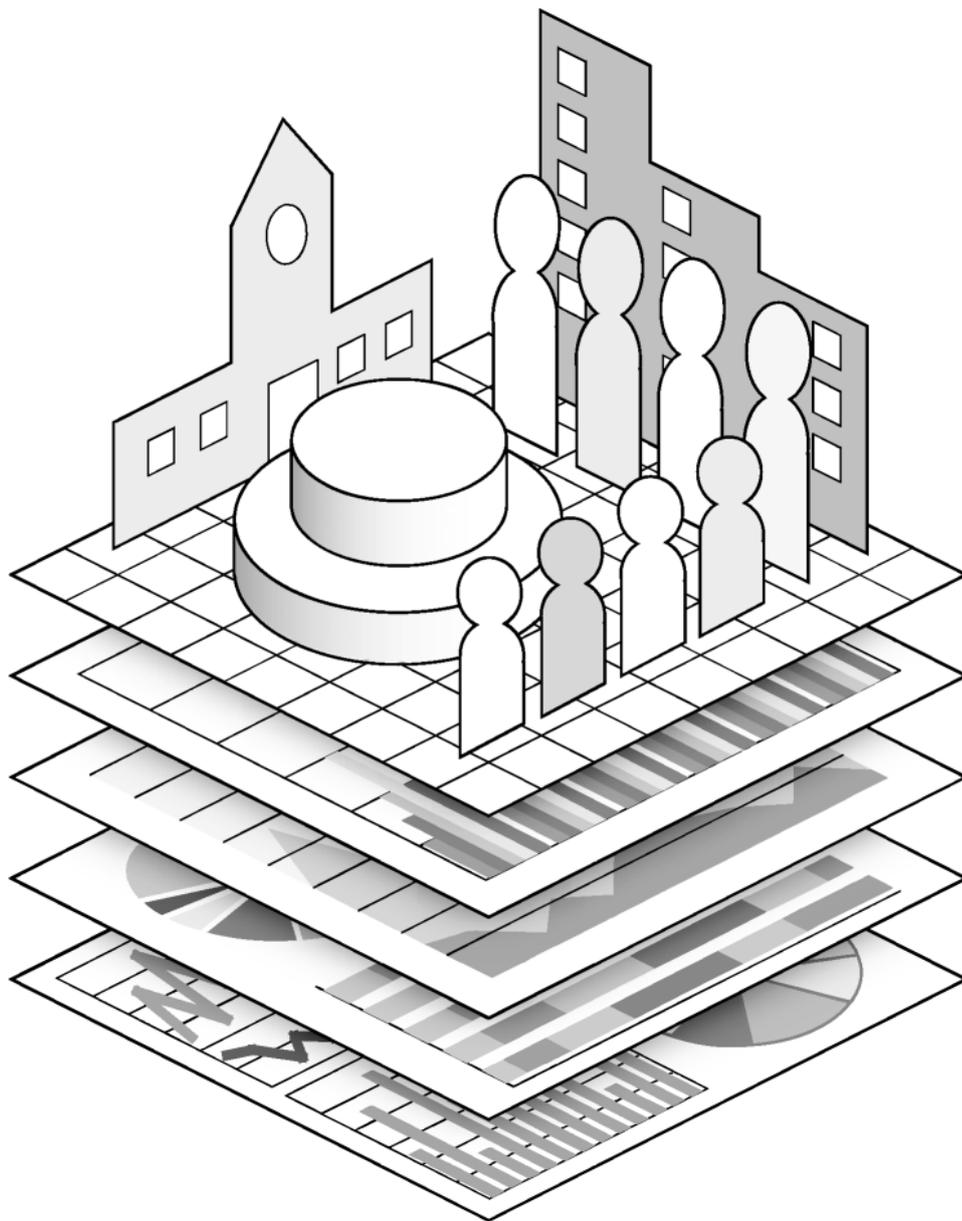


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2010年(平成22年)3月 No.733



統計トピックス 平成20年度 大阪府民経済計算(早期推計)
平成20年度 大阪府観光統計調査結果

大阪府総務部統計課

気象メモ 3月 (平年)

平均気温	9.0
降水量	99.5mm
日照時間	158.2時間

目次

統計トピックス

平成20年度 大阪府民経済計算(早期推計)	大阪府総務部統計課	1
平成20年度 大阪府観光統計調査結果	大阪府府民文化部都市魅力創造局観光課	10

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成22年2月1日現在	13
物価	消費者物価指数の動き 平成22年2月速報	14
	小売価格の動き 平成21年11月~平成22年1月	16
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成21年12月分	17
工業	大阪の工業動向 平成21年12月分速報	21

四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成21年10月~12月平均	23
----	------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	25
人口	人口動態	28
商業	百貨店販売額/スーパー販売額	28
運輸	自動車保有台数	28
貿易	外国貿易額	29
建築	建築動態/都市別建築動態	29
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定/中小金融機関の預金貸出状況	
	大阪証券市場株式売買高/手形交換状況	30
労働	職業紹介状況/会社倒産状況/雇用保険給付状況	31
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況	31
	生活保護状況	32
電気・ガス・水道		
	電力消費量/都市ガスの生産・消費量/水道調定水量・給水量	32
警察	交通事故件数と死傷者数/刑法犯罪種別認知・検挙状況	33

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	34
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入	・0.0は単位未満	・pは概数	・rは改訂	・...は不詳	・-は皆無
・は負数	・xは統計法により秘扱いのもの	・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続			

平成20年度大阪府民経済計算(早期推計)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。マクロ的・総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

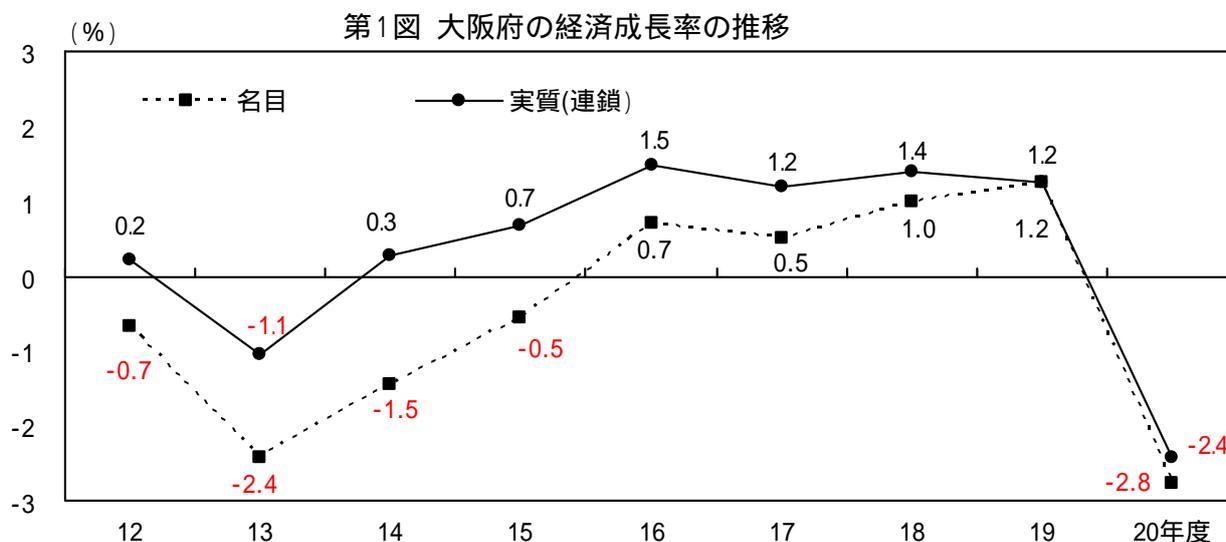
この早期推計は、統計データの積上げにより推計する大阪府民経済計算(確報)の公表が当該年度終了後概ね1年5か月後となるため、より早期の公表を目的として、生産・分配・支出の各項目について、それぞれに関連の深い統計データを用いた回帰分析により推計を行ったものです。

1 大阪府経済の概況

平成20年度の府内総生産は、名目で37兆8405億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で40兆4584億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で2.8%減、実質で2.4%減となり、名目、実質ともに減少に転じた。

また、平成20年度の一人当たり府民所得は、2991千円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	2.8%減(5年ぶりのマイナス)。 2.4%減(7年ぶりのマイナス)
府民所得	一人当たり	2991千円(3.7%減 4年ぶりのマイナス)



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成 19 年度		平成 20 年度	
			実 数	対前年度 増加率(%)	実 数	対前年度 増加率(%)
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆9218億円	1.2	37兆8405億円	2.8
		実質:連鎖	41兆4648億円	1.2	40兆4584億円	2.4
	府民所得	名目	27兆3768億円	2.9	26兆3386億円	3.8
	府内総生産 (支出側)	名目	38兆9218億円	1.2	37兆8405億円	2.8
		実質:固定	41兆760億円	1.6	39兆8182億円	3.1
	国	国内総生産 (生産側)	名目	515兆5204億円	1.6	505兆1119億円
実質:連鎖			560兆6508億円	2.4	554兆984億円	1.2
国民所得		名目	378兆4636億円	0.9	351兆5221億円	7.1
国内総生産 (支出側)		名目	515兆6510億円	0.9	494兆1987億円	4.2
		実質:連鎖	562兆4346億円	1.8	541兆4944億円	3.7
			実質:固定	576兆2927億円	3.2	561兆8439億円

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質:連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料: 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

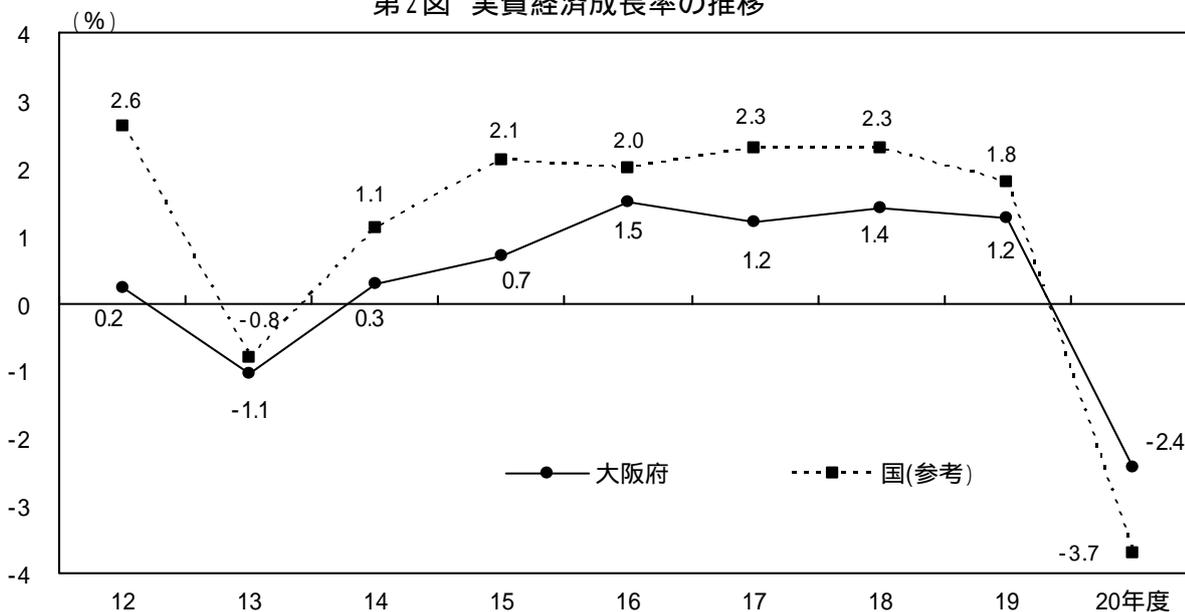
(単位: %)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
府	名目	0.7	2.4	1.5	0.5	0.7	0.5	1.0	1.2	2.8
	実質:連鎖	0.2	1.1	0.3	0.7	1.5	1.2	1.4	1.2	2.4
国	名目	0.9	2.1	0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	4.2
	実質:連鎖	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	3.7

府値は総生産(生産側)、国値は総生産(支出側)である。

資料: 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料: 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.7

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

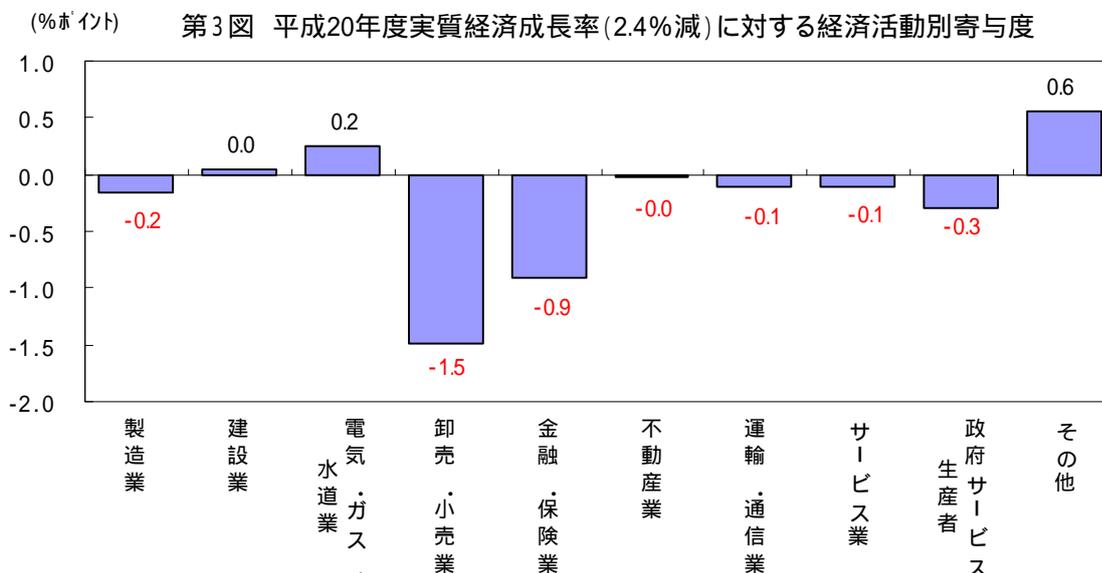
県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

固定基準年方式：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長率は7年ぶりのマイナス～卸売・小売業、金融・保険業が寄与。

平成20年度の大阪府の実質経済成長率 2.4%に対する経済活動別寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのは卸売・小売業（1.5%ポイント）次いで、金融・保険業（0.9%ポイント）。一方、プラスに寄与したのは、電気・ガス・水道業（0.2%ポイント）等である。



() 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

経済活動別では、大阪府に比して全国の方が製造業、建設業の落ち込みが大きかった。

経済活動別に国値と比較してみると、製造業(実質)では、大阪府が0.9%減のところ、国は3.0%減、建設業(実質)では、大阪府が1.2%増のところ、国は3.5%減であった。

第4表 経済活動別増加率の国値と大阪府値との比較

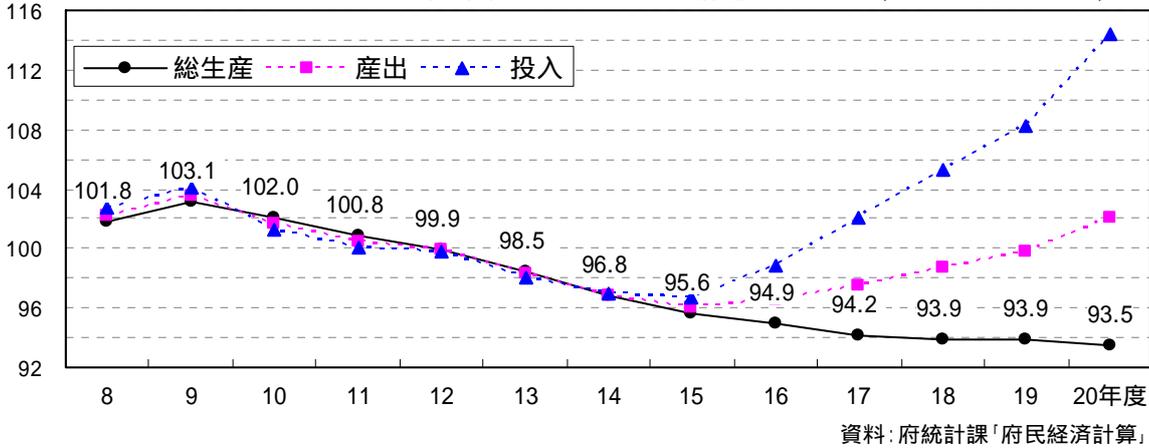
項目	名目 (%)		実質 (%)		デフレーター(H12=100)	
	大阪府	国値	大阪府	国値	大阪府	国値
産業	3.3	3.2	2.8	1.8	93.0	90.5
農林水産業	0.0	0.6	6.1	6.9	86.4	81.2
鉱業	15.9	17.2	20.3	11.1	92.5	90.5
製造業	2.8	8.1	0.9	3.0	84.4	79.0
建設業	3.1	1.7	1.2	3.5	101.2	101.6
電気・ガス・水道業	7.5	12.4	10.4	5.1	78.2	59.9
卸売・小売業	5.6	0.4	8.1	3.1	102.9	102.3
金融・保険業	13.3	14.3	15.2	16.2	105.7	104.2
不動産業	0.2	0.8	0.2	0.9	97.4	98.1
運輸・通信業	4.8	0.4	1.3	3.4	85.1	85.1
サービス業	0.9	0.2	0.4	0.8	89.4	90.9
政府サービス生産者	3.3	1.0	4.5	0.2	96.8	96.9
対家計民間非営利サービス生産者	1.0	1.3	0.6	1.5	93.5	93.1
小計	3.2	2.7	2.9	1.6	93.3	91.1
4 輸入品に課される税・関税	4.2	4.1	11.4	4.0	153.1	150.9
(控除)総資本形成に係る消費税	2.1	1.9	2.5	2.4	93.2	92.9
(控除)帰属利子	13.3	2.7	15.4	5.0	102.3	102.2
府内総生産	2.8	2.0	2.4	1.2	93.5	91.2

国値は暦年値である。

資料：「国民経済計算確報」「府民経済計算」

府内総生産デフレーターは、投入デフレーターの高騰により押し下げられている。

第4図 デフレーターの推移 (平成12暦年=100)



【デフレーター】

総合的な物価指数。一般的には「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、総生産実質値を算出している。

【平成20年度の主なできごと】

4月	電力10社と都市ガス4社は原料高騰による値上げを発表。
5月	大手銀行決算の北米住宅ローン関連の損失は9000億円超え。
6月	G8財務相会議(大阪府内で開催)、「一次産品、とりわけ原油や食糧などの価格高騰が世界的にインフレ圧力を高める恐れがある」と声明。 原油WTI価格1バレル=140ドル超え(史上最高値)。
8月	月例経済報告「弱含んでいる」と下方修正(景気後退を認める)。 北京オリンピック開催。 国内企業物価指数、6月前年同月比5.8%、7月7.5%、8月7.5%と急激な上昇が続く。
9月	米大手証券会社経営破たん。 米下院は緊急経済安定化法案を否決。これを受けダウ平均株価は過去最大の下げ幅。
10月	外国為替市場で円相場が急騰し、1ドル=90円台の円高水準となった。 政策金利0.2%引き下げを実施。
11月	原油WTI価格1バレル=40ドルまで下落。 11月の月例経済報告、「世界経済が一段と減速する中で、下押し圧力が急速に高まっている」と下方修正。
12月	09年与党税政改正大綱を決定。減税1兆円規模。
1月	08年の貿易統計、貿易収支の黒字は前年比80.9%減少した。
2月	2月の月例経済報告、「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とさらに下方修正。 日経平均株価(225種)は一時7155円16銭まで下落した。
3月	定額給付金等の財源を確保する08年度第2次補正予算関連法が成立した。

【大阪府内での主な投資事業】

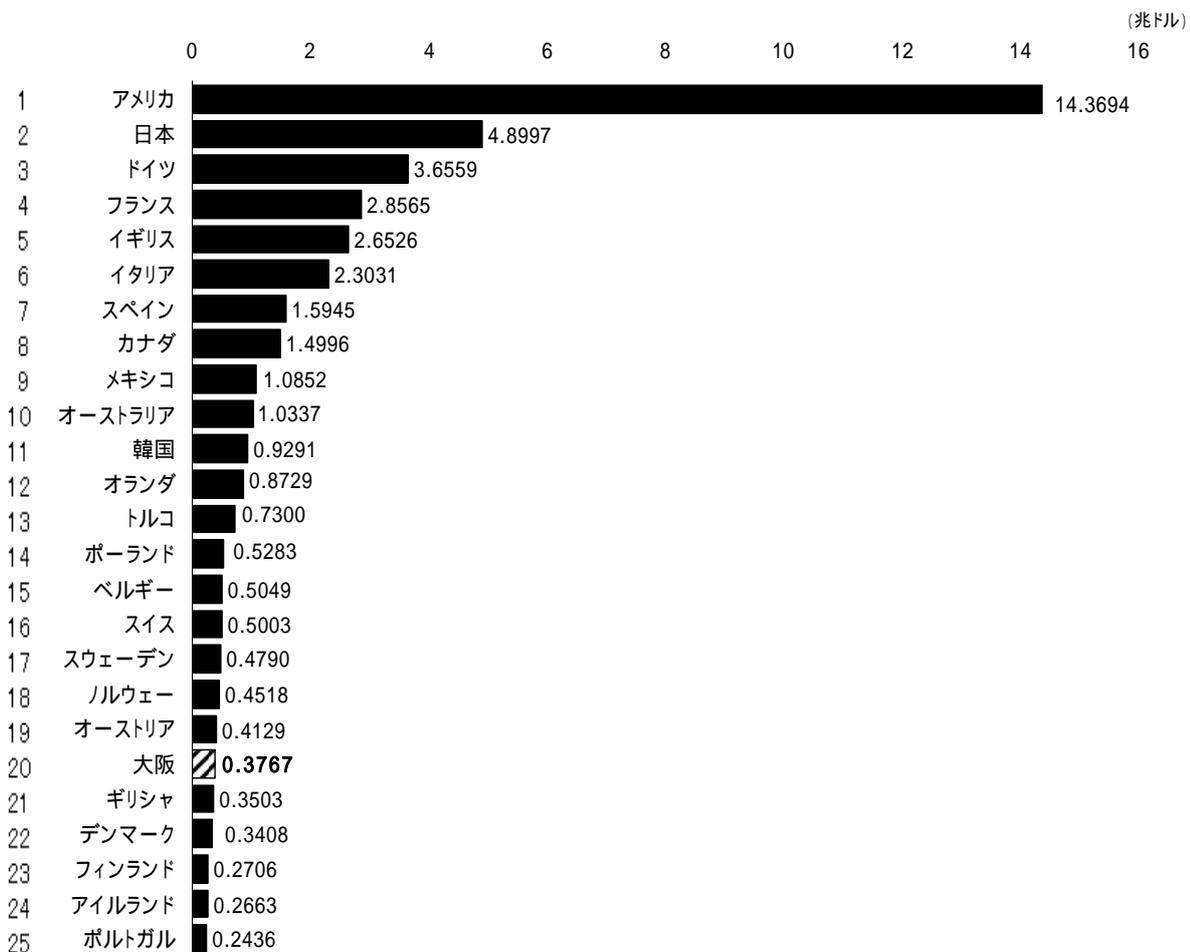
液晶パネル関連工事建設
リチウムイオン電池工場建設
石油精製設備整備
チタン加工製造工場
南港物流施設整備
大阪市中央卸売東部市場再整備
大阪駅開発プロジェクト
堺市公共下水道建設工事
第二京阪道路整備事業
堺臨海部サッカーナショナルトレーニングセンター

(参考)OECD 加盟国の国内総生産との比較

平成 20 年度の府内総生産（名目）を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、20 位程度の経済規模となる。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算確報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 数値はすべて名目値である。
 大阪府は平成20年度値、その他は平成20暦年値。
 大阪府値の換算レート:1ドル=100.46円
 (「国民経済計算確報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

2 府内総生産（生産側）

平成20年度の府内総生産は、実質で40兆4584億円、対前年度増加率2.4%減と7年ぶりにマイナスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、電気・ガス・水道業は10.4%増、建設業は1.2%増と、10産業中3産業がプラスとなった。一方、金融・保険業は15.2%減、卸売・小売業は8.1%減、製造業は0.9%減、サービス業は0.4%減と、7産業がマイナスとなった。

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	19年度 確報値	20年度 推計値	対前年度増加率		寄与度 20年度
			19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント
1. 産 業	394,949	383,879	1.3	2.8	2.7
農林水産業	342	363	4.6	6.1	0.0
鉱 業	30	24	13.6	20.3	0.0
製 造 業	76,738	76,073	6.1	0.9	0.2
建 設 業	15,325	15,508	6.9	1.2	0.0
電気・ガス・水道業	9,726	10,733	6.7	10.4	0.2
卸売・小売業	75,775	69,612	0.1	8.1	1.5
金融・保険業	24,565	20,829	4.3	15.2	0.9
不動産業	52,031	51,927	1.8	0.2	0.0
運輸・通信業	31,467	31,048	0.8	1.3	0.1
サービス業	109,802	109,354	2.7	0.4	0.1
2. 政府サービス生産者	27,917	26,671	1.5	4.5	0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,271	8,218	0.9	0.6	0.0
小 計	431,122	418,743	1.2	2.9	3.0
4. 輸入品に課される税・関税	4,538	4,021	4.5	11.4	0.1
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,674	2,606	7.1	2.5	0.0
6. (控除)帰属利子	18,278	15,467	1.3	15.4	0.7
7. 府 内 総 生 産(生 産 側)	414,648	404,584	1.2	2.4	2.4
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	76	132	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

寄与度は対前年度増加率に対する影響度。不動産業には帰属家賃が含まれている。

資料：府統計課「府民経済計算」

【帰属家賃】

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

【帰属利子】

利子は主として他産業の付加価値から支払われるものであるから、利子を金融業の総生産額に含めると二重計上になってしまう。そこで一般に県民経済計算では、利子を金融業の総生産額に計上し、最終的に「帰属利子」として控除している。

3 府民所得の分配

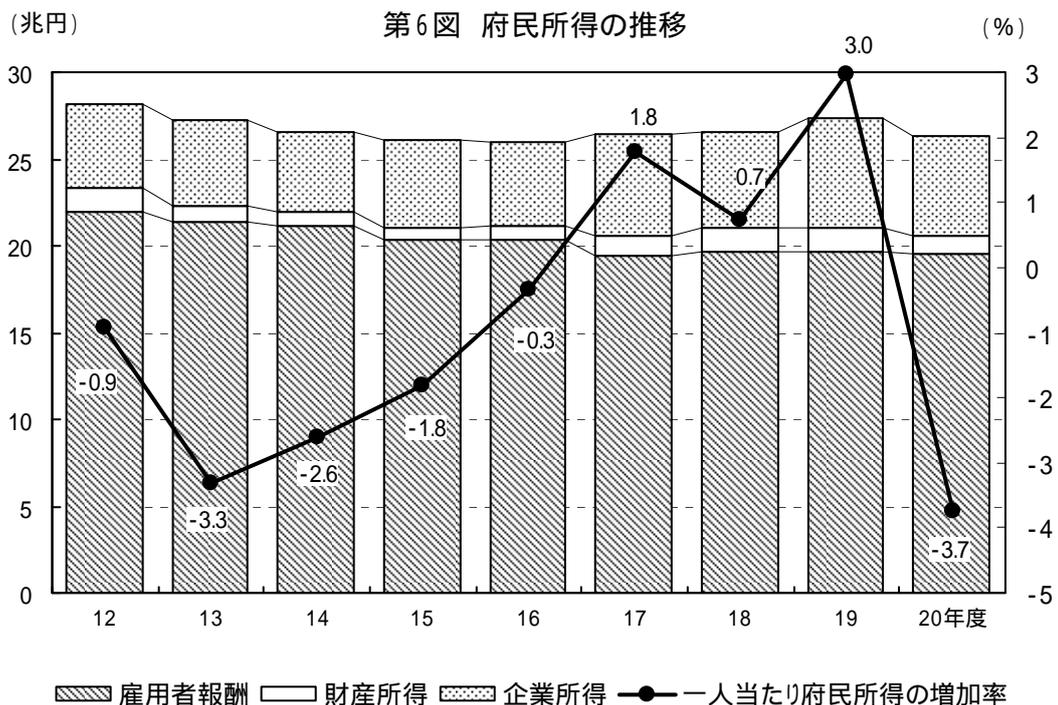
平成20年度の府民所得（名目）は、26兆3386億円、対前年度増加率3.8%減とマイナスに転じた。これは、全ての項目がマイナスとなったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成20年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、2991千円、対前年度増加率3.7%減となった。

第6表 府民所得

項目	19年度 確報値	20年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	196,469	195,343	0.2	0.6	71.8	74.2
財産所得（非企業部門）	13,704	10,045	3.8	26.7	5.0	3.8
うち受取	33,493	28,863	1.4	13.8	12.2	11.0
うち支払	19,789	18,818	4.7	4.9	7.2	7.1
企業所得（分配所得受払後）	63,595	57,998	13.8	8.8	23.2	22.0
府民所得	273,768	263,386	2.9	3.8	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある 資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

4 府内総生産（支出側）

平成20年度の府内総生産（支出側）は、名目で37兆8405億円、対前年度増加率2.8%減となった。

対前年度増加率を項目別にみると、公的総固定資本形成が3.9%増となった一方、移出入（純）は7.3%減、民間総固定資本形成の住宅は6.3%減、政府最終消費支出は3.5%減となった等、他の全ての項目で減となった。

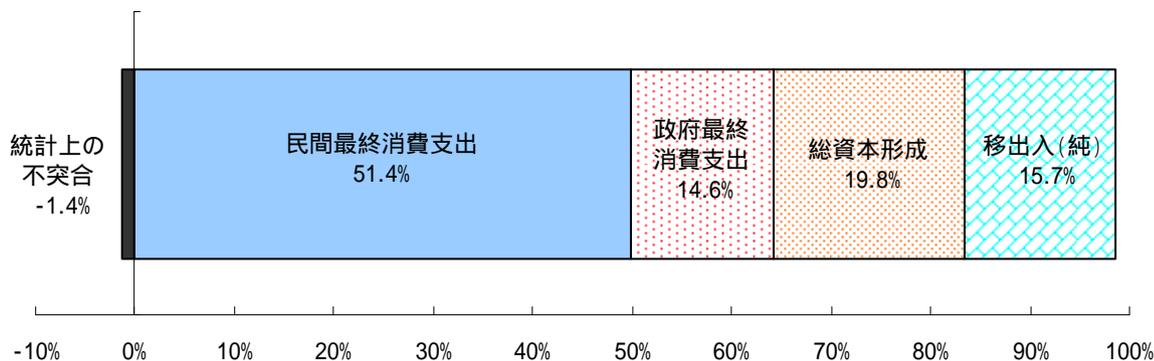
第7表 府内総生産(支出側 名目)

項目	19年度 確報値	20年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	197,375	194,381	1.4	1.5	50.7	51.4
政府最終消費支出	57,209	55,220	1.1	3.5	14.7	14.6
総資本形成	76,361	74,740	1.5	2.1	19.6	19.8
民間総固定資本形成	65,645	63,652	1.0	3.0	16.9	16.8
住宅	11,267	10,552	12.0	6.3	2.9	2.8
企業設備	54,378	53,100	4.2	2.4	14.0	14.0
公的総固定資本形成	8,016	8,331	13.8	3.9	2.1	2.2
在庫品増加	2,699	2,757	-	-	0.7	0.7
移出入（純）	64,130	59,425	4.8	7.3	16.5	15.7
統計上の不突合	5,857	5,361	-	-	1.5	1.4
府内総生産（支出側）	389,218	378,405	1.2	2.8	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産(支出側 名目)の構成比



資料：府統計課「府民経済計算」

平成20年度 大阪府観光統計調査結果

大阪府府民文化部都市魅力創造局観光課観光振興グループ

このたび、大阪府では、平成20年度の「大阪府観光統計調査」の実施結果を取りまとめました。

本調査は、観光客数及び経済波及効果を把握するために、(社)日本観光協会策定の「全国観光客数統計調査」(全国統一基準)に基づき毎年度実施している調査です。

本調査結果から推計した平成20年度に大阪府内を観光した「総観光客数」は、1億4,362万人です。

1 大阪府総観光客数及び経済波及効果等について

【総観光客数及び経済波及効果】

()は平成19年度推計値

○ 総観光客数 = 府外観光客数 + 府民観光客数

1億4,362万人 = 6,318万人 + 8,044万人
 (1億4,366万人 = 6,330万人 + 8,036万人)

○ 消費規模 = 総観光客数 × 観光消費額

2兆161億円 (2兆353億円)

参考 府内の百貨店年間販売額

9,967億円

<「平成20年商業動態統計調査」>

府内のコンビニエンスストア年間販売額 4,200億円

<「平成19年商業統計調査確報」>

○ 経済波及効果 過去の調査で得られた係数等による推計

2兆8,145億円 (2兆8,450億円)

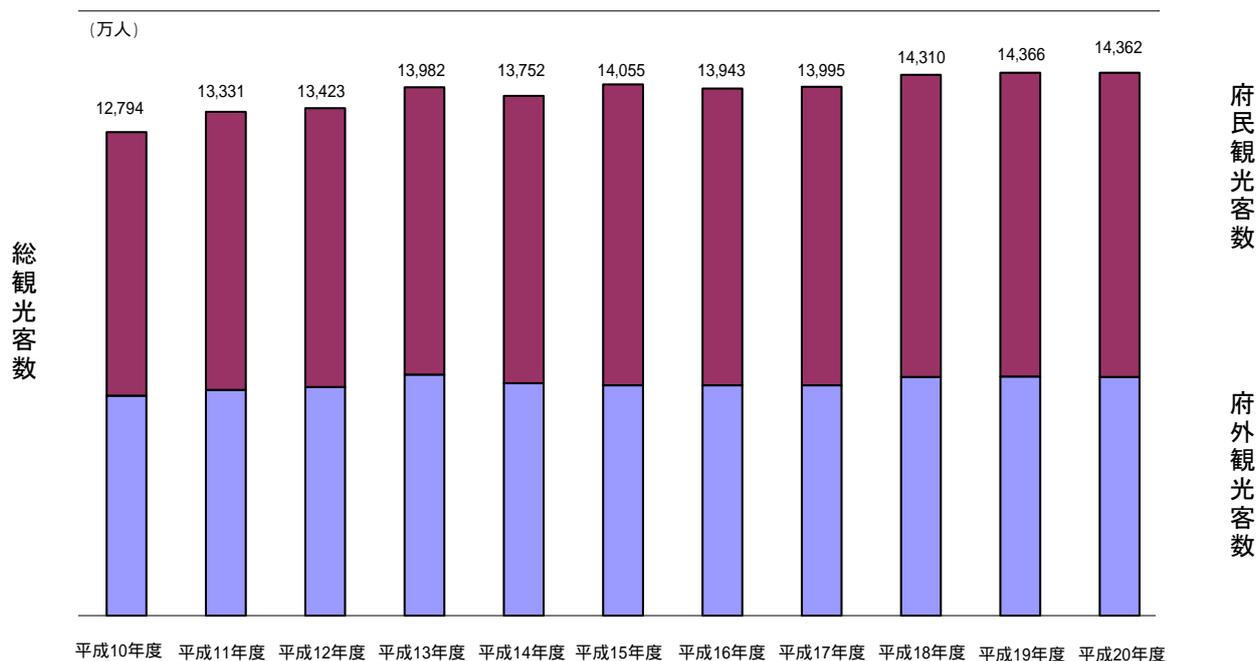
参考 府内総生産

38兆9,218億円

府内総生産(サービス業) 9兆8,665億円

<「大阪府民経済計算」平成19年度確報>

【総観光客数の推移】



総観光客数は、当調査開始の平成10年度から10年間で1,568万人の増加
 総観光客数14,362万人は、府の人口(882万人【平成17年度国勢調査】)の約16倍
 府外から訪れた「府外観光客」6,318万人は、総観光客数の44.0%
 府民観光客数8,044万人は、府民一人あたり平均約9回、府内観光したことと同規模
 経済波及効果は、2兆8,145億円で、平成19年度より305億円減少

【地域別の総観光客数】

北 大 阪 1,340万人(1,397万人)
 東 部 大 阪 632万人(602万人)
 南 河 内 431万人(393万人)
 泉 州 1,529万人(1,539万人)
 大 阪 市 10,430万人(10,435万人)

()は平成19年度推計値

(参考)

地域区分	市町村名
北大阪	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
東部大阪	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市
南河内	富田林市、河内長野市、羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
泉州	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
大阪市	大阪市

大阪市域への訪問客は、全体の72.6%
 大阪市域は、平成19年度と比べて5万人の減少
 大阪市域を除く府域では、平成19年度と比べて、
 東部大阪地域で30万人、南河内地域で38万人増加したが、北大阪地域で57万人、泉州地域で10万人減少し、全体で1万人の増加となった。

2 観光統計調査の調査方法について

【大阪府総観光客数の算出方法】

大阪市域を除く大阪府域（大阪府が調査）の観光客数と大阪市域（大阪市実施の「大阪市の観光動向調査」）の観光客数を合算したものを、大阪府総観光客数としている。

大阪府域分（大阪市域を除く）の観光客数の推計方法

府域の主要な観光施設及び宿泊施設（大阪市域を除く）の利用者数を、平成 16 年度の調査から算出された指標で調整し、実人数として推計した。

当調査は、(社)日本観光協会によって策定された「全国観光客数統計調査」(全国統一基準)に基づいている。

平成 20 年度利用者数の調査施設数

観光施設 296 ヶ所及び宿泊施設 154 ヶ所

観光客のとらえかた

大阪府内の観光対象を訪れた総観光客のうち、府民を「府民観光客」、大阪府域以外から訪れた観光客を「府外観光客」としている。

経済効果等の分析方法

大阪府総観光客数から、これまで実施してきた調査で得られた係数等を使って経済効果等を推計している。

ホームページで調査結果を掲載しています

<http://www.pref.osaka.jp/kanko/toukei/index.html>

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成22年2月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,828,909	8,838,704	4,279,015	4,559,689	岸和田市	76,580	199,432	95,616	103,816
市部	3,758,709	8,649,602	4,188,185	4,461,417	豊中市	167,180	388,441	185,681	202,760
郡部	70,200	189,102	90,830	98,272	池田市	46,283	104,693	51,023	53,670
大阪府地域	1,307,017	2,662,998	1,299,032	1,363,966	吹田市	154,926	355,023	172,438	182,585
北大阪地域	737,458	1,751,759	846,822	904,937	泉大津市	31,135	77,245	37,041	40,204
三島地域	457,719	1,095,317	531,870	563,447	高槻市	144,135	353,832	170,100	183,732
豊能地域	279,739	656,442	314,952	341,490	貝塚市	33,635	90,674	43,689	46,985
東大阪地域	846,015	2,030,974	986,503	1,044,471	守口市	65,334	146,395	71,022	75,373
北河内地域	487,258	1,180,024	573,542	606,482	枚方市	164,532	407,236	195,916	211,320
中河内地域	358,757	850,950	412,961	437,989	茨木市	112,332	274,018	133,411	140,607
南河内地域	246,829	635,984	302,494	333,490	八尾市	110,348	271,366	130,999	140,367
泉州地域	691,590	1,756,989	844,164	912,825	泉佐野市	39,117	99,978	47,731	52,247
泉北地域	472,390	1,175,042	565,201	609,841	富田林市	46,153	120,339	56,966	63,373
泉南地域	219,200	581,947	278,963	302,984	寝屋川市	99,254	238,364	116,282	122,082
大阪府	1,307,017	2,662,998	1,299,032	1,363,966	河内長野市	42,288	112,621	53,097	59,524
都島区	49,477	102,660	50,058	52,602	松原市	50,380	124,385	60,172	64,213
福島区	32,794	64,983	30,961	34,022	大東市	50,978	125,264	61,875	63,389
此花区	29,806	65,610	31,865	33,745	和泉市	67,375	181,887	87,993	93,894
西区	47,659	80,111	38,154	41,957	箕面市	54,298	129,212	62,037	67,175
港区	39,540	83,833	41,033	42,800	柏原市	29,934	74,785	35,863	38,922
大正区	31,079	70,599	34,764	35,835	羽曳野市	45,003	117,047	55,507	61,540
天王寺区	34,055	68,896	32,078	36,818	門真市	56,539	128,002	63,062	64,940
浪速区	38,798	59,394	30,817	28,577	摂津市	35,054	83,423	42,042	41,381
西淀川区	42,643	96,526	47,743	48,783	高石市	23,233	59,817	28,606	31,211
東淀川区	92,045	177,314	88,263	89,051	藤井寺市	26,370	65,798	30,934	34,864
東成区	38,339	79,127	37,758	41,369	東大阪市	218,475	504,799	246,099	258,700
生野区	63,260	134,107	64,190	69,917	泉南市	22,798	64,646	31,076	33,570
旭区	44,238	92,983	44,711	48,272	四條畷市	22,204	57,422	28,246	29,176
城東区	75,383	165,482	79,367	86,115	交野市	28,417	77,341	37,139	40,202
阿倍野区	49,220	107,521	49,956	57,565	大阪狭山市	22,725	58,131	27,552	30,579
住吉区	73,774	156,322	73,504	82,818	阪南市	20,726	56,543	26,849	29,694
東住吉区	61,716	132,988	63,353	69,635	三島郡	11,272	29,021	13,879	15,142
西成区	74,635	129,092	76,589	52,503	島本町	11,272	29,021	13,879	15,142
淀川区	90,354	172,303	85,675	86,628	豊能郡	11,978	34,096	16,211	17,885
鶴見区	45,381	111,200	53,482	57,718	豊能町	8,015	22,271	10,536	11,735
住之江区	56,277	127,579	61,324	66,255	能勢町	3,963	11,825	5,675	6,150
平野区	87,742	200,509	95,462	105,047	泉北郡	6,696	17,648	8,472	9,176
北区	61,042	107,196	51,967	55,229	忠岡町	6,696	17,648	8,472	9,176
中央区	47,760	76,663	35,958	40,705	泉南郡	26,344	70,674	34,002	36,672
堺市	343,951	838,445	403,089	435,356	熊取町	16,230	45,117	21,988	23,129
堺区	66,142	147,413	73,120	74,293	田尻町	3,194	7,927	3,850	4,077
中区	47,020	122,322	59,301	63,021	岬町	6,920	17,630	8,164	9,466
東区	34,651	85,380	40,794	44,586	南河内郡	13,910	37,663	18,266	19,397
西区	53,725	133,683	64,601	69,082	太子町	5,027	14,282	7,023	7,259
南区	61,825	154,859	72,421	82,438	河南町	6,693	17,276	8,386	8,890
北区	66,606	155,562	73,876	81,686	千早赤阪村	2,190	6,105	2,857	3,248
美原区	13,982	39,226	18,976	20,250					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6944-6636

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

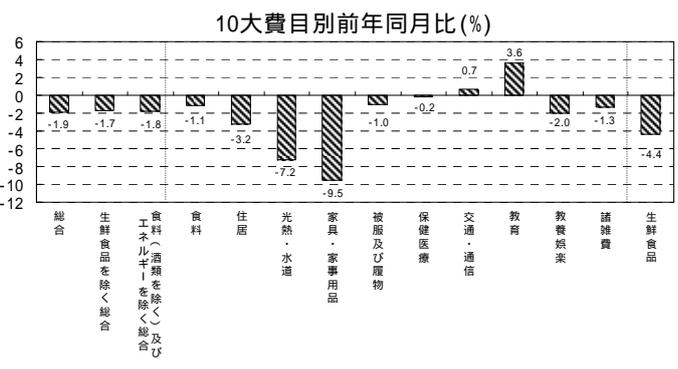
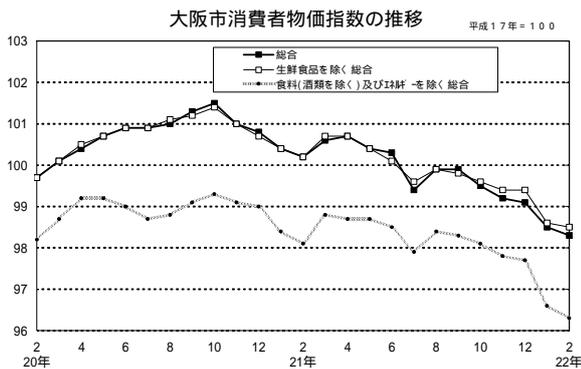
消費者物価指数の動き

平成22年2月速報(平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	98.3	98.5	96.3
前月比	0.2%下落	0.1%下落	0.3%下落
前年同月比	1.9%下落 (10か月連続で下落)	1.7%下落 (10か月連続で下落)	1.8%下落 (11か月連続で下落)

前月からの動き(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)
 ○上昇したもの
 ・特になし
 下落したもの
 ・家具・家事用品(-1.4%)《家事雑貨(-3.7%)、室内装備品(-2.4%)》

前年同月との比較(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)
 上昇したもの
 ・教育(+3.6%)《授業料等(+5.1%)》
 下落したもの
 ・家具・家事用品(-9.5%)《家庭用耐久財(-17.4%)》
 ・光熱・水道(-7.2%)《ガス代(-12.4%)、電気代(-6.4%)》
 ・住居(-3.2%)《家賃(-3.4%)》
 ・教養娯楽(-2.0%)《教養娯楽用耐久財(-17.3%)》



(平成17年=100) 大阪市の消費者物価指数 (総務省統計局)

年月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
平成19年	100.0	100.9	99.5	101.8	96.8	101.5	98.9	99.3	101.3	96.7	102.4
20年	100.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	99.6	100.4	102.2	95.8	102.1
21年	100.0	102.9	97.7	104.5	94.0	101.8	101.2	97.6	105.4	93.7	100.9
平成21年 2月	100.2	103.1	98.1	109.4	96.8	96.6	101.1	97.2	102.6	93.4	101.7
3月	100.6	102.8	98.5	109.4	96.5	103.2	101.1	97.5	102.6	94.2	101.5
4月	100.7	103.5	97.8	109.7	96.5	105.0	100.7	97.3	106.3	94.0	100.8
5月	100.4	103.5	97.8	105.7	95.2	105.0	100.9	97.4	106.3	93.9	100.9
6月	100.3	103.5	97.8	104.1	95.5	104.1	100.9	97.6	106.3	93.5	100.7
7月	99.4	102.3	96.9	102.7	94.0	98.8	101.2	98.0	106.3	93.6	100.7
8月	99.9	103.0	98.4	101.7	92.5	97.4	101.2	97.9	106.3	95.1	100.7
9月	99.9	103.4	98.3	100.5	91.5	102.9	101.1	97.8	106.3	93.6	100.4
10月	99.5	102.2	97.5	100.1	91.6	104.1	101.3	97.9	106.3	93.3	100.3
11月	99.2	102.0	96.6	100.3	90.5	104.6	101.8	97.8	106.3	92.8	100.4
12月	99.1	101.8	96.6	100.7	90.0	104.2	101.5	97.9	106.3	92.8	100.4
平成22年 1月	98.5	102.3	95.5	101.1	88.8	96.0	101.4	97.9	106.3	91.3	100.3
2月	98.3	102.0	95.0	101.5	87.6	95.6	100.9	97.9	106.3	91.5	100.4

(注)1 ラスパイレス型によって算出
 2 ウエイトは平成17年平均の家計調査品目分類の消費支出額に基づいて算出
 3 平成22年2月は大阪府統計課調(中旬速報値)

物 価

(平成17年=100) 大 阪 市 消 費 者 物 価 指 数 (中 分 類)

費目	平成22年 2月	平成22年 1月	平成21年 2月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
総合	98.3	98.5	100.2	-0.2	-1.9
食料	102.0	102.3	103.1	-0.3	-1.1
穀類	101.9	101.8	105.1	0.1	-3.0
魚介類	95.6	96.5	102.9	-0.9	-7.1
肉類	102.9	102.4	103.6	0.5	-0.7
乳卵類	107.3	106.3	103.3	0.9	3.9
野菜・海藻	100.9	103.2	100.1	-2.2	0.8
果物	88.7	90.8	98.4	-2.3	-9.9
油脂・調味料	106.5	108.0	106.6	-1.4	-0.1
菓子類	109.2	110.7	108.7	-1.4	0.5
調理食品	104.3	102.9	103.0	1.4	1.3
飲料	93.7	94.5	94.8	-0.8	-1.2
酒類	98.2	98.3	100.4	-0.1	-2.2
外食	104.3	104.2	104.4	0.1	-0.1
住居	95.0	95.5	98.1	-0.5	-3.2
家賃	94.6	95.2	97.9	-0.6	-3.4
設備修繕・維持	99.8	99.7	100.7	0.1	-0.9
光熱・水道	101.5	101.1	109.4	0.4	-7.2
電気代	98.9	98.7	105.7	0.2	-6.4
ガス代	105.6	104.6	120.6	1.0	-12.4
他の光熱	119.5	115.2	114.2	3.7	4.6
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	87.6	88.8	96.8	-1.4	-9.5
家庭用耐久財	72.6	73.0	87.9	-0.5	-17.4
室内装備品	80.1	82.1	95.8	-2.4	-16.4
寝具類	98.5	99.2	106.7	-0.7	-7.7
家事雑貨	94.0	97.6	99.4	-3.7	-5.4
家事用消耗品	101.5	101.9	105.3	-0.4	-3.6
家事サービス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0
被服及び履物	95.6	96.0	96.6	-0.4	-1.0
衣料	91.5	91.7	93.1	-0.2	-1.7
和服	103.8	103.8	103.7	0.0	0.1
洋服	90.2	90.4	92.0	-0.2	-2.0
シャツ・セーター・下着類	97.6	97.4	98.8	0.2	-1.2
シャツ・セーター類	98.0	97.8	98.8	0.2	-0.8
下着類	96.8	96.7	98.7	0.1	-1.9
履物類	102.6	102.8	103.2	-0.2	-0.6
他の被服類	95.6	99.1	94.7	-3.5	1.0
被服関連サービス	105.1	105.1	104.0	0.0	1.1

費目	平成22年 2月	平成22年 1月	平成21年 2月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
保健医療	100.9	101.4	101.1	-0.5	-0.2
*1医薬品	93.8	94.4	96.6	-0.6	-2.9
保健医療用品・器具	91.4	93.3	94.5	-2.0	-3.3
保健医療サービス	106.4	106.4	104.8	0.0	1.5
交通・通信	97.9	97.9	97.2	0.0	0.7
交通	98.9	99.3	99.7	-0.4	-0.8
自動車等関係費	100.2	99.8	97.4	0.4	2.9
通信	94.2	94.3	95.2	-0.1	-1.1
教育	106.3	106.3	102.6	0.0	3.6
授業料等	107.6	107.6	102.4	0.0	5.1
教科書・学習参考教材	108.8	108.8	108.8	0.0	0.0
補習教育	102.9	102.9	102.7	0.0	0.2
教養娯楽	91.5	91.3	93.4	0.2	-2.0
教養娯楽用耐久財	41.2	40.9	49.8	0.7	-17.3
教養娯楽用品	93.7	93.3	95.6	0.4	-2.0
書籍・他の印刷物	101.3	101.3	101.0	0.0	0.3
教養娯楽サービス	98.5	98.3	99.7	0.2	-1.2
諸雑費	100.4	100.3	101.7	0.1	-1.3
理美容サービス	93.7	93.7	96.1	0.0	-2.5
理美容用品	96.8	96.2	97.9	0.6	-1.1
身の回り用品	108.1	108.9	112.1	-0.7	-3.6
たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0
他の諸雑費	101.4	101.4	101.2	0.0	0.2
生鮮食品	94.1	96.4	98.4	-2.4	-4.4
生鮮魚介	90.2	92.1	99.7	-2.1	-9.5
生鮮野菜	99.9	102.6	97.5	-2.6	2.5
生鮮果物	88.2	90.5	98.2	-2.5	-10.2
生鮮食品を除く総合	98.5	98.6	100.2	-0.1	-1.7
生鮮食品を除く食料	103.5	103.5	104.0	0.0	-0.5
*2帰属を除く総合	98.8	99.1	100.5	-0.3	-1.7
*3帰属と生鮮を除く	99.1	99.2	100.6	-0.1	-1.5
エネルギー	102.0	101.2	108.2	0.8	-5.7
*4食料とエネルギーを除く	96.3	96.6	98.1	-0.3	-1.8
教育関係費	105.9	106.1	103.1	-0.2	2.7
教養娯楽関係費	92.1	92.0	93.8	0.1	-1.8
情報通信関係費	95.4	95.4	96.1	0.0	-0.7

(注) *1医薬品・健康保持用摂取品
*2持家の帰属家賃を除く総合
*3持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
*4食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
ラスバイレ式によって算出。平成22年2月は大阪府統計課調(中旬速報値)

(平成17年=100) 全 国 の 消 費 者 物 価 指 数 (総務省統計局)

年 月	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	持家の帰属 家賃を除く 総合	生鮮食品 を除く総合	生鮮食品を 除く総合
平成19年	100.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	100.4	105.0	100.1
20年	101.7	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	102.0	104.6	101.6
21年	100.3	103.6	99.8	106.1	93.9	101.0	99.3	97.4	103.0	94.3	101.7	100.5	102.0	100.3
平成21年 2月	100.4	104.0	99.8	110.4	95.8	95.3	99.6	96.4	102.7	94.4	101.9	100.6	101.9	100.4
3月	100.7	104.3	99.8	109.8	95.2	98.9	99.7	96.9	102.5	95.1	101.7	100.9	102.1	100.7
4月	100.8	104.2	99.8	109.4	95.1	102.9	99.2	96.8	103.1	94.5	101.8	101.0	103.0	100.7
5月	100.6	104.3	99.8	106.3	94.6	103.7	99.3	97.0	103.2	94.5	101.7	100.8	104.5	100.5
6月	100.4	103.8	99.8	105.3	94.3	103.2	99.1	97.5	103.2	94.1	101.7	100.6	102.6	100.3
7月	100.1	103.1	99.8	104.4	93.4	98.9	99.4	98.1	103.2	94.3	101.5	100.2	99.2	100.1
8月	100.4	104.2	99.8	103.9	92.7	97.3	99.3	98.3	103.2	95.6	101.5	100.5	107.1	100.1
9月	100.4	104.0	99.8	103.4	92.7	103.1	99.2	98.2	103.1	94.3	101.6	100.6	105.5	100.2
10月	100.0	102.9	99.7	103.1	92.7	104.0	99.0	98.1	103.1	93.8	101.6	100.1	99.2	100.1
11月	99.8	102.1	99.7	103.2	92.3	104.3	99.1	97.8	103.1	93.2	101.5	99.8	95.7	99.9
12月	99.6	101.9	99.6	103.7	91.5	103.6	98.6	97.9	103.1	93.1	101.4	99.7	96.3	99.8
平成22年 1月	99.4	102.9	99.6	104.1	90.9	95.7	98.7	97.8	103.1	91.8	101.4	99.4	102.5	99.2

ラスバイレ型によって算出

(平成17年=100) 全 国 主 要 都 市 の 消 費 者 物 価 指 数 (総務省統計局)

年 月	総 合							食 料							
	都 市 名	札幌市	東京都 区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	都 市 名	札幌市	東京都 区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
平成19年	100.1	100.2	100.7	100.5	99.9	99.9	100.0	99.4	100.6	101.1	100.7	100.7	101.0	101.1	100.6
20年	102.1	101.2	102.0	101.7	100.9	100.9	101.0	102.5	102.7	103.7	103.2	103.7	103.7	103.4	102.5
21年	99.7	100.0	100.9	100.9	100.0	99.8	99.6	102.6	102.2	103.7	103.4	102.7	102.8	102.8	102.0
平成21年 2月	100.4	100.4	101.1	100.8	100.2	99.7	99.6	104.2	102.7	104.0	103.0	103.6	102.8	102.5	102.5
3月	100.6	100.7	101.6	101.3	100.5	100.1	99.8	103.6	103.2	104.6	103.7	103.4	103.3	102.1	102.1
4月	99.9	100.7	101.5	101.7	100.5	100.6	100.2	102.7	103.0	104.2	103.9	103.1	103.7	102.9	102.9
5月	99.5	100.5	101.3	101.3	100.3	100.4	100.0	102.8	103.2	104.3	103.9	102.9	103.5	102.6	102.6
6月	99.5	100.1	101.0	101.2	100.0	99.9	99.7	103.0	102.7	103.8	103.8	102.2	102.8	102.2	102.2
7月	98.9	99.7	100.7	100.6	99.5	99.5	99.5	101.7	101.9	103.4	102.9	101.6	102.1	101.6	101.6
8月	99.3	99.9	101.0	101.0	99.9	99.7	99.7	102.3	102.8	104.3	104.1	103.1	102.7	102.6	102.6
9月	99.5	99.8	100.7	101.0	100.1	100.0	99.8	102.1	102.4	103.4	104.0	103.2	103.5	102.6	102.6
10月	99.2	99.4	100.5	100.5	99.8	99.6	99.4	100.7	100.8	103.2	103.3	102.2	102.4	101.3	101.3
11月	99.2	99.2	100.2	100.2	99.4	99.1	98.9	100.9	100.3	102.4	102.3	101.2	101.2	100.2	100.2
12月	99.3	99.1	100.2	100.0	99.2	99.0	98.7	101.4	100.1	102.2	101.9	100.9	101.0	99.5	99.5
平成22年 1月	98.9	98.6	99.6	99.3	98.8	98.5	98.5	102.2	101.1	103.5	101.6	101.4	101.6	100.7	100.7

小 売 価 格 の 動 き

主要調査品目の小売価格（大阪市）

（単位：円）

品 目	銘 柄	単 位	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月
（食料） うるち米	国内産、精米、単一品種、袋入り(5kg入り)、コヒカ	1袋	2,628	2,628	2,340
	国内産、精米、単一品種、袋入り(5kg入り)、コヒカを除く	1袋	2,170	2,145	2,147
（食料） うるち米	普通品	1kg	514	514	455
	めばち又はきはだ、刺身用、さく、赤身	100g	408	416	367
（食料） まぐろ	トウトウモ、ぎんざけ、アランティックモ(ルウエーモ)、ペにざけ又はキツモ、切り身、塩加工を除く	100g	209	213	197
	切り身	100g	239	232	260
（食料） いさな	するめいか	100g	68	68	65
	輸入品、冷凍(解凍含む)、1パック包装、[長さ]無頭8～10cm	100g	200	202	196
（食料） 牛豚肉	国産品、ロース	100g	815	815	758
	ロース	100g	255	255	267
（食料） 鶏肉	ブロイラー、もも肉	100g	155	155	141
	ウチワソーセージ、袋入り、JAS規格品・標準	100g	198	197	192
（食料） 牛乳	店頭売り、紙容器入り(1,000ml入り)	1本	230	232	217
	プレーンヨーグルト、450～500g入り	100g	39	38	40
（食料） 鶏卵	白色卵、Lサイズ、1パック詰(10個入り)	1パック	204	207	188
	1kg	1kg	126	122	150
（食料） はくさい	山東菜を除く	1kg	161	133	133
	1kg	1kg	283	274	345
（食料） だいたい	1kg	1kg	132	112	142
	1kg	1kg	287	294	280
（食料） とうもろこし	1kg	1kg	507	545	551
	腐木綿豆腐、並	100g	33	33	27
（食料） 梅干し	調味梅干し、並	100g	228	222	254
	輸入品、1個100～160g	1kg	491	468	534
（食料） レモン	輸入品、1パック170～310g	1kg	384	371	384
	1kg	1kg	287	283	282
（食料） 食用油	キャノーラ(なたね油)、ホリ容器入り(1,000g入り)	1本	392	400	394
	本醸造、こいくちしょうゆ、JAS規格品(特級)、ホリ容器入り(1L入り)	1本	270	270	264
（食料） マヨネーズ	ホリ容器入り(500g入り)	1本	296	300	269
	パニライスクリーム、カップ入り(120mL入り)	1個	268	264	251
（食料） うなぎ	国産品、長焼き、1匹(120～210g)、並	100g	723	750	706
	100g	100g	476	476	500
（食料） 緑茶	せん茶、中	100g	476	476	500
	果汁入り飲料、20～30%果実果汁入り、ペットボトル入り(1,500mL)	1本	196	196	196
（食料） ビール	淡色、缶入り(350mL入り)、6缶入り	1パック	1,243	1,243	1,171
	麦芽使用率25%未満、缶入り(350mL入り)、6缶入り	1パック	846	851	819
（光熱・水道） 灯	白灯油、詰め替え売り、店頭売り	18L	1,305	1,333	1,345
	（家具・家事用品）				
（家具・家事用品） ティシュペーパー	パルプ100%又はパルプ・再生紙混合、1箱320枚(160組)入り、5箱入り	1パック	298	284	254
	再生紙100%、白、長さ55m、60m、2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m、12ロール入り	1パック	338	338	292
（家具・家事用品） 洗濯用洗剤	合成洗剤、綿・麻・合成繊維用、粉末、箱入り(1.0kg入り)	1箱	350	346	333
	（被服及び履物）				
（被服及び履物） 婦人スラックス	ブルージーンズ、〔素材〕デニム、「綿100%」又は「綿95%以上・ポリエステル混用」〔サイズ〕W64～70cm 中級品	1本	9,717	9,367	4,915
	5分丈ズボン、〔素材〕綿100%、〔サイズ〕120又は130、普通品	1本	4,055	3,894	2,093
（被服及び履物） 男子シャツ	半袖、メキス、綿100%、〔サイズ〕チスト88～96cm・MA(M)、白、普通品、特殊加工は除く	1枚	767	767	786
	〔化学繊維混用〕又は「綿・化学繊維混用」、無地、23cm、普通品	1足	652	643	476
（保健・医療） 感心紙	総合かぜ薬、散剤、箱入り(44包入り)	1箱	1,494	1,416	1,435
	ビタミン含有保健剤、錠剤、瓶入り(90錠入り)	1箱	2,043	2,043	1,988
（保健・医療） 紙おむつ	乳幼児用、パッド型、Lサイズ、42枚入り	1袋	1,440	1,452	1,420
	（交通・通信）				
（交通・通信） 自動車ガソリン	レギュラーガソリン、セルフサービス式を除く	1	130	129	127
	（諸雑費）				
（諸雑費） シャボン	液体、詰め替え用、袋入り(380～440mL入り)	1袋	124	122	125
	（歯磨き）				
（歯磨き） 歯磨き	練り歯磨き、(140g入り)	1本	178	174	161

(注) 総務省統計局「小売物価統計調査報告」より転載
価格は消費税込みの調査価格を単純算術平均により算出

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年12月分

1 2月の概要（事業所規模5人以上）

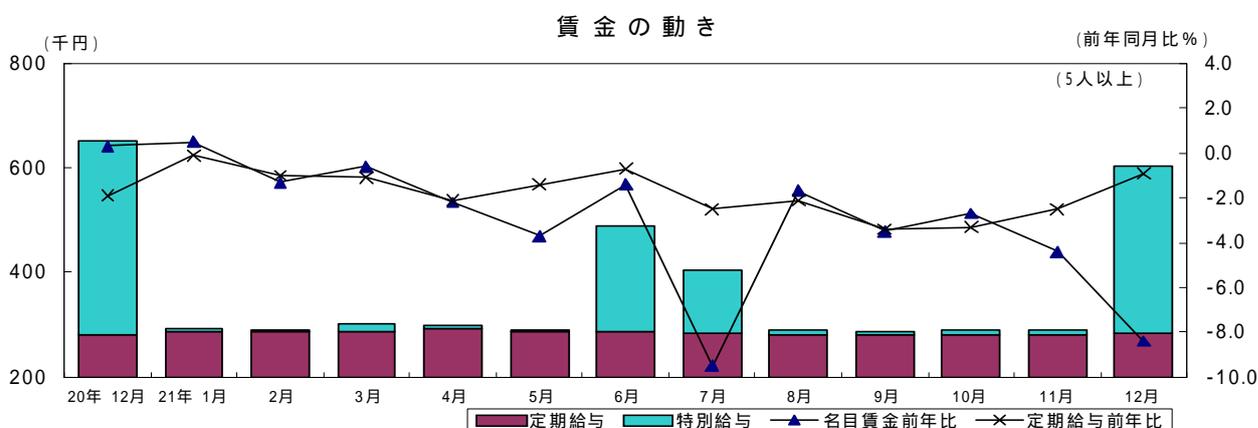
1. 賃金の動き

現金給与総額は 604,019 円で前年同月比 8.4%の減少となった。このうち、定期給与は 282,652 円（前年同月比 0.9%減）で、特別給与は 321,367 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 264,854 円（前年同月比 0.8%減）
残業手当等の超過給与は 17,798 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 6.9%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「複合サービス事業」の 57.0%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「卸売・小売業」及び「飲食店、宿泊業」の 15.4%減をはじめ、6 産業が減少となっている。



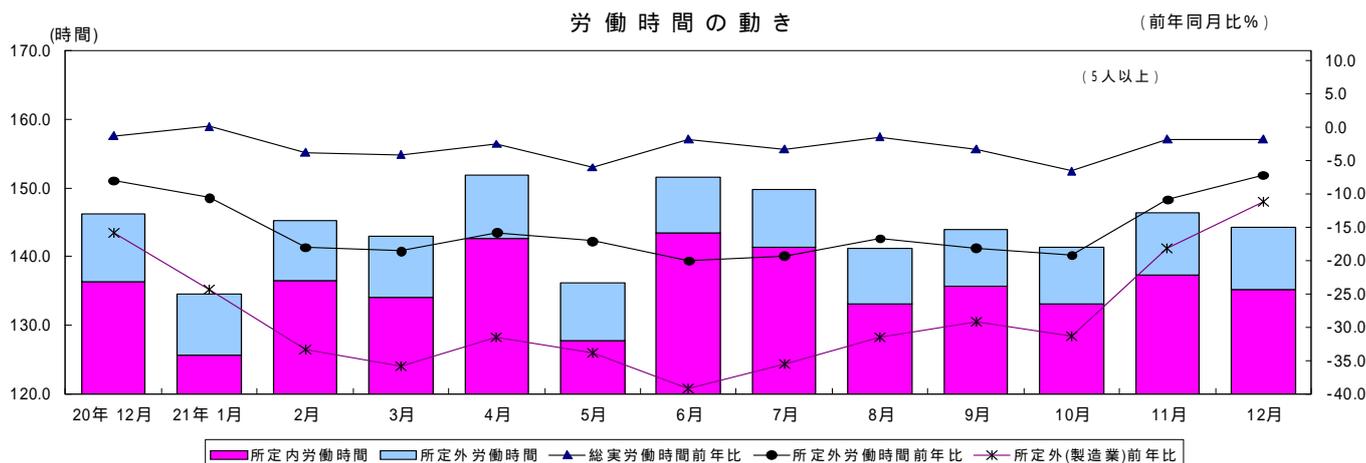
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 144.2 時間で、前年同月比 1.8%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 9.1%増をはじめ 3 産業で増加となっているほか、「卸売・小売業」及び「飲食店、宿泊業」の 4.7%減をはじめ 10 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 135.2 時間（前年同月比 1.4%減） 所定外労働時間は 9.0 時間（前年同月比 7.2%減）となっている。

出勤日数は 18.9 日で、前年同月と比べ 0.2 日の減少となった。産業別では、「教育、学習支援業」の 0.7 日増をはじめ 3 産業で増加、「飲食店、宿泊業」の 0.7 日減をはじめ 8 産業で減少、「情報通信業」及び「医療、福祉」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 153.8 時間（前年同月比 2.8%減） 所定外労働時間は 9.9 時間（前年同月比 11.1%減）となっている。

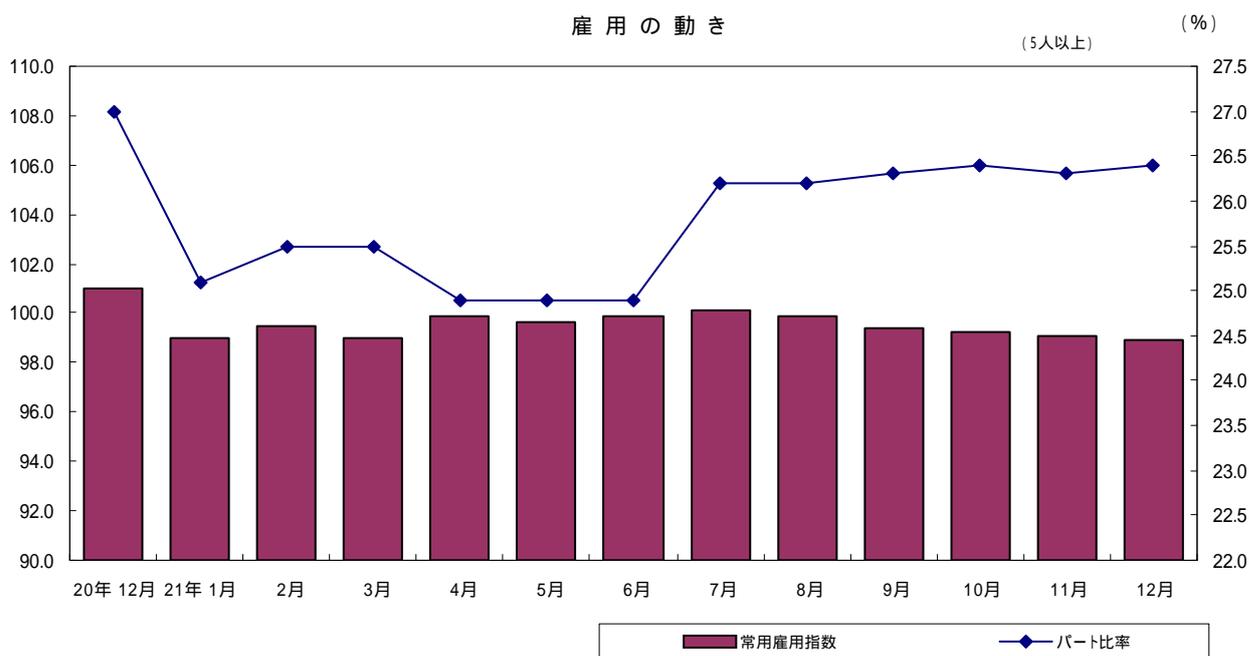


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.9 で、前年同月比 2.1% の減少となった。これを産業別にみると、「医療，福祉」の 5.0% 増をはじめ、3 産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 10.5% 減をはじめ 10 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.4% となり、前年同月と比較して 0.6% の減少となった。

労働異動は、入職率 1.21%、離職率 1.34% で 0.13 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「飲食店，宿泊業」の 1.13 ポイントの入職超過をはじめ、6 産業で入職超過となっているほか、「建設業」の 1.46 ポイントの離職超過をはじめ、7 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額では、一般労働者が 781,868 円、パートタイム労働者が 107,474 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 163.0 時間、パートタイム労働者が 91.7 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,252,165 人、パートタイム労働者が 808,074 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.58%、離職率 0.83% で 0.25 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 2.98%、離職率 2.79% で 0.19 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上)(大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 16 年平均	359,553	100.1	99.0	99.2	150.8	101.4	9.7	104.0	12.0	100.0	101.1	101.1
17	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
平成 20 年 12 月	650,958	184.5	190.8	182.3	146.2	99.2	9.8	105.4	10.9	96.9	101.0	103.4
平成 21 年 1 月	291,826	81.7	79.1	81.1	134.5	90.9	8.8	95.7	8.8	76.5	99.0	101.1
2	290,420	81.3	78.0	80.9	145.3	98.2	8.8	95.7	9.3	80.9	99.5	100.7
3	301,452	84.4	77.3	83.7	142.9	96.6	8.9	96.7	9.3	80.9	99.0	99.8
4	299,852	83.9	79.7	82.9	151.8	102.6	9.2	100.0	9.5	82.6	99.9	101.6
5	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5
6	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1
7	403,091	112.8	115.9	112.9	149.8	101.2	8.4	91.3	8.6	74.8	100.1	100.8
8	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4
年 月	前 年 比											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 16 年平均	2.3	1.8	2.4		0.1		2.2		1.6		0.7	1.1
17	0.1	1.1	0.8		1.3		3.8		0.0		1.1	1.1
18	0.4	0.1	0.4		0.2		1.7		11.6		0.0	0.8
19	0.6	1.1	0.6		0.9		8.8		3.0		0.1	0.5
20	0.1	0.5	0.9		0.6		0.7		2.3		0.7	1.6
年 月	前 年 同 月 比											
平成 20 年 12 月	0.3	1.7	0.5		1.3		8.0		15.8		1.0	1.5
平成 21 年 1 月	0.5	1.8	0.4		0.1		10.6		24.4		0.7	1.0
2	1.3	2.0	2.1		3.8		18.0		33.4		0.3	1.3
3	0.6	4.0	1.1		4.1		18.6		35.8		0.3	1.6
4	2.2	3.0	2.7		2.5		15.8		31.6		0.9	1.6
5	3.7	5.0	3.6		6.0		17.1		33.8		1.4	2.8
6	1.4	9.5	0.7		1.8		20.0		39.2		1.2	2.0
7	9.5	14.0	8.3		3.3		19.3		35.5		0.7	1.9
8	1.7	3.6	0.5		1.5		16.7		31.5		1.0	2.5
9	3.5	2.4	2.0		3.3		18.1		29.2		1.2	3.6
10	2.7	3.0	0.5		6.6		19.2		31.3		1.5	4.3
11	4.4	2.7	2.6		1.8		10.9		18.2		1.8	4.2
12	8.4	13.7	6.9		1.8		7.2		11.1		2.1	4.8

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪府分である。

労働

産業別賃金

[平成21年12月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	実 額	前月比	前年同月比	実 額	前月比	前年同月比	実 額	前月比	前年同月比		
調査産業計	604,019	108.6	8.4	282,652	0.4	0.9	264,854	0.3	0.8	17,798	321,367
建設業	737,809	82.9	4.3	366,177	1.0	1.4	344,535	1.0	1.1	21,642	371,632
製造業	663,635	110.6	13.7	305,802	0.1	1.2	285,719	0.1	0.5	20,083	357,833
電気・ガス・熱供給・水道業	1,282,423	184.5	9.7	438,121	1.5	8.2	393,622	0.0	6.7	44,499	844,302
情報通信業	859,504	119.1	15.3	376,819	2.1	1.0	342,978	2.2	1.6	33,841	482,685
運輸業	590,862	87.2	7.1	322,185	5.7	3.3	273,869	5.7	0.4	48,316	268,677
卸売・小売業	529,254	106.6	15.4	253,202	0.5	2.9	243,465	0.4	3.0	9,737	276,052
金融・保険業	897,190	147.4	3.4	359,750	3.6	0.3	336,657	4.2	0.7	23,093	537,440
不動産業	778,235	130.8	10.2	340,202	1.4	1.0	321,563	1.4	1.5	18,639	438,033
飲食店、宿泊業	150,405	36.6	15.4	111,712	1.4	10.1	107,895	1.6	9.2	3,817	38,693
医療、福祉	585,883	127.4	3.8	256,636	0.3	3.0	244,306	0.2	5.3	12,330	329,247
教育、学習支援業	873,227	167.6	1.9	310,208	4.3	1.0	304,139	4.8	0.9	6,069	563,019
複合サービス事業	1,186,946	213.2	57.0	377,826	0.0	34.8	354,522	0.2	33.3	23,304	809,120
サービス業	498,436	85.8	11.4	263,567	0.8	3.3	246,873	1.0	3.0	16,694	234,869

産業別労働時間

[平成21年12月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
調査産業計	144.2	1.5	1.8	135.2	1.5	1.4	9.0	0.0	7.2	18.9	0.3	0.2
建設業	170.8	1.8	1.8	158.7	1.8	1.1	12.1	0.9	9.3	20.9	0.4	0.1
製造業	153.8	2.4	2.8	143.9	2.2	2.1	9.9	2.9	11.1	19.1	0.4	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	145.7	2.1	2.9	132.7	1.4	3.3	13.0	8.4	1.6	18.2	0.1	0.4
情報通信業	155.5	2.8	0.7	141.6	2.9	0.3	13.9	1.4	8.9	19.0	0.6	0.0
運輸業	174.9	0.4	8.8	149.8	1.1	4.2	25.1	4.2	44.2	20.5	0.3	0.4
卸売・小売業	139.6	2.0	4.7	133.9	1.9	4.0	5.7	1.7	16.3	19.3	0.4	0.1
金融・保険業	147.7	3.0	2.1	135.5	3.3	1.3	12.2	0.0	9.5	18.8	0.5	0.2
不動産業	154.2	2.2	3.6	144.8	2.5	1.9	9.4	5.6	23.4	19.6	0.7	0.1
飲食店、宿泊業	97.5	1.3	4.7	94.7	1.4	4.2	2.8	0.0	20.2	15.7	0.1	0.7
医療、福祉	129.7	0.4	3.4	126.4	0.3	5.2	3.3	2.9	37.3	18.3	0.1	0.0
教育、学習支援業	116.4	4.7	1.2	112.6	5.2	1.0	3.8	15.2	1.6	16.2	0.8	0.7
複合サービス事業	155.3	6.1	9.1	145.3	6.0	8.5	10.0	6.4	24.2	18.9	1.1	0.6
サービス業	142.8	1.1	2.8	133.7	1.2	1.3	9.1	0.0	19.3	18.7	0.3	0.4

産業別雇用

[平成21年12月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者					労 働 異 動			
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パート比率	入職率	離職率	超過率 (ポイント)	
調査産業計	3,060,239	98.9	0.2	2.1	26.4	1.21	1.34	0.13	
建設業	197,491	94.9	1.5	3.2	3.9	0.32	1.78	1.46	
製造業	713,110	98.4	0.8	4.8	16.1	0.57	0.84	0.27	
電気・ガス・熱供給・水道業	19,885	104.2	0.8	3.0	3.9	0.12	0.94	0.82	
情報通信業	106,518	92.3	0.7	1.2	6.8	1.37	0.66	0.71	
運輸業	204,800	94.0	0.2	0.3	17.1	1.42	1.22	0.20	
卸売・小売業	653,603	98.9	0.2	1.3	34.3	0.89	1.10	0.21	
金融・保険業	99,849	104.5	0.4	1.4	12.5	0.72	1.18	0.46	
不動産業	42,714	99.1	0.3	5.0	11.2	1.75	1.50	0.25	
飲食店、宿泊業	219,220	106.6	1.1	0.3	78.8	4.17	3.04	1.13	
医療、福祉	254,005	108.5	0.7	5.0	28.8	1.84	1.10	0.74	
教育、学習支援業	124,682	100.7	0.5	0.9	31.9	1.47	0.92	0.55	
複合サービス事業	28,940	87.8	0.1	10.5	7.9	0.21	0.37	0.16	
サービス業	395,376	95.3	0.8	4.2	28.4	1.31	2.14	0.83	

(注) 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成21年12月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	781,868	107,474	163.0	91.7	2,252,165	808,074	0.58	0.83	2.98	2.79
製造業	763,419	144,086	159.9	122.2	598,052	115,058	0.34	0.71	1.77	1.50
卸売・小売業	753,869	99,869	162.9	95.4	429,104	224,499	0.49	0.71	1.66	1.85
サービス業	652,221	114,724	162.2	94.2	283,063	112,313	0.68	1.00	2.85	4.97

大阪の工業動向

平成21年12月分速報

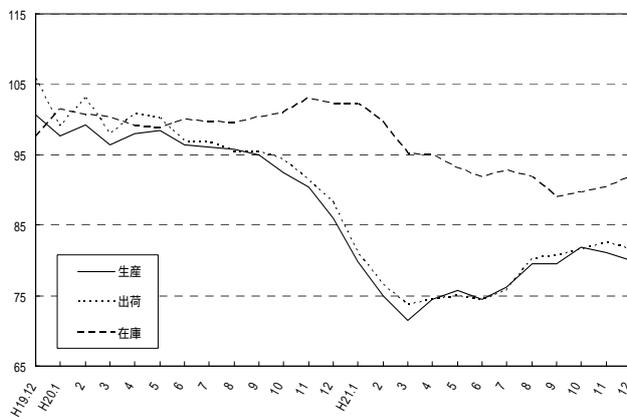
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は80.0(前月比1.4%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比4.6%)、食料品工業(同4.8%)など12業種が低下した。

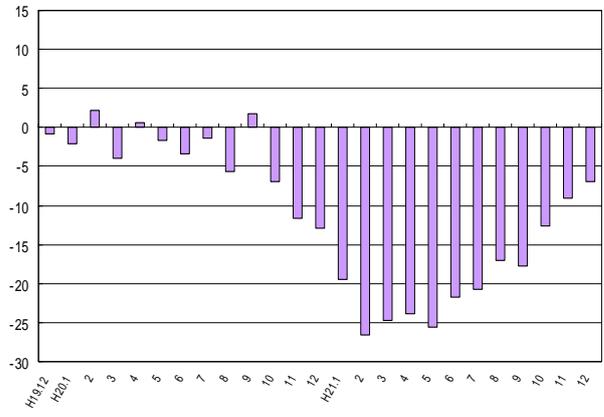
出荷指数は81.5(前月比1.2%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、石油・石炭製品工業(前月比10.0%)、金属製品工業(同6.7%)など10業種が低下した。

在庫指数は92.0(前月比1.8%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比7.7%)、石油・石炭製品工業(同16.6%)など10業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年月														
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5	
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5	
平成21年	77.1	69.1	69.2	82.9	66.4	75.3	117.8	38.1	56.0	75.9	77.8	75.9	92.3	
原 指 数	平成21年6月	76.9	65.0	69.8	84.7	59.0	82.0	105.2	36.0	53.3	80.5	83.1	81.8	75.8
	7月	77.0	70.0	79.7	85.7	63.0	86.3	97.6	38.2	51.6	61.1	85.6	73.1	86.9
	8月	73.4	72.4	71.0	74.0	56.5	73.6	140.6	35.1	46.1	59.4	66.5	73.2	101.8
	9月	80.8	80.1	82.1	84.7	68.6	81.2	148.7	39.1	63.3	93.7	75.9	75.4	84.6
	10月	84.9	89.2	85.1	86.9	66.3	86.2	163.1	39.4	54.3	66.3	83.1	85.3	91.8
季 節 調 整 済 指 数	平成21年6月	82.4	81.9	86.3	75.9	67.1	80.6	170.4	40.7	56.1	86.2	79.8	80.1	99.5
	7月	82.7	81.6	79.4	81.6	73.6	78.4	159.4	40.2	53.3	76.3	75.6	81.6	104.4
	8月	74.4	61.9	66.5	83.5	58.3	75.2	100.6	33.6	53.2	61.6	78.3	78.4	95.0
	9月	76.2	67.8	75.4	85.7	61.7	78.5	97.6	33.8	48.0	80.9	82.2	82.2	79.4
	10月	79.5	76.2	79.6	81.0	60.7	80.4	170.5	40.4	52.1	61.5	71.1	78.3	98.9
業 種 別	11月	81.1	82.0	83.0	75.7	67.7	79.0	132.1	39.7	58.3	94.4	78.8	80.5	93.2
	12月	80.0	82.9	81.9	81.3	73.9	79.3	141.3	40.9	55.1	69.6	74.8	76.8	89.8
	特 殊 分 類 別													
		製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	消費財		生産財
		プラスチック製品	窯業・土石製品	織 維	食料品	その他					投資財	消費財		
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年月														
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3	
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4	
平成21年	85.7	83.2	79.7	95.2	87.3	77.8	103.8	71.6	82.8	79.5	71.4	86.2	74.7	
原 指 数	平成21年6月	92.2	84.5	79.5	97.4	85.8	77.3	90.4	67.7	82.3	79.0	66.0	89.9	74.8
	7月	93.5	87.2	79.9	101.1	89.6	77.8	108.7	69.2	82.6	80.0	69.0	89.1	74.0
	8月	79.1	77.2	74.2	95.3	82.4	74.3	106.4	67.7	88.3	75.3	64.9	84.0	71.4
	9月	88.8	86.5	79.7	92.3	89.3	81.4	101.8	78.9	95.6	82.8	77.6	87.1	78.9
	10月	92.4	97.4	83.4	101.2	90.8	85.4	102.3	79.0	102.7	86.6	74.3	96.9	83.2
季 節 調 整 済 指 数	平成21年6月	91.2	93.7	84.8	99.9	90.9	83.6	127.8	79.7	102.0	83.9	68.7	96.6	80.8
	7月	81.7	84.5	82.6	99.7	87.5	84.1	132.9	80.4	97.5	85.3	75.4	93.6	80.1
	8月	84.9	82.0	78.5	91.8	85.3	74.8	90.1	64.4	76.0	74.4	62.9	83.8	73.9
	9月	87.6	85.9	77.0	95.2	85.9	76.8	98.0	66.0	76.9	76.9	68.0	83.3	75.1
	10月	82.6	80.6	78.2	106.0	89.7	80.0	94.1	74.4	100.0	84.1	72.2	94.2	75.1
業 種 別	11月	84.7	85.3	79.8	96.3	87.8	80.7	104.9	75.5	95.6	84.0	75.9	91.5	75.4
	12月	89.7	89.2	81.0	97.0	87.2	82.6	108.0	76.5	94.4	83.4	74.9	90.8	80.9
	11月	89.3	89.8	82.3	96.0	87.8	82.4	138.6	76.4	92.0	80.5	68.9	90.0	81.4
	12月	83.8	83.9	81.2	91.4	88.3	81.3	138.6	80.6	94.2	80.7	73.1	87.2	79.6

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製 造 工 業												石油・石炭製品
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2
年 月													
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1
平成21年	77.9	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.6	76.0	79.2	77.9	88.7
原 指 数													
平成21年6月	76.0	62.9	71.9	81.8	54.5	76.4	113.6	39.5	62.0	88.1	84.9	82.0	86.1
7月	77.2	69.4	77.6	86.0	59.6	76.0	101.3	42.2	58.3	63.5	84.3	80.5	81.9
8月	74.4	67.6	68.3	75.5	54.5	70.3	143.1	40.3	53.2	59.3	72.8	72.1	92.6
9月	82.4	79.3	81.1	83.8	69.5	80.5	151.6	44.6	70.8	93.0	81.7	82.9	81.9
10月	83.4	84.0	84.0	84.0	62.8	77.5	172.0	44.9	62.7	63.4	82.8	85.4	85.3
11月	84.7	81.8	82.8	87.6	61.5	83.5	184.5	45.6	64.2	83.5	80.1	82.7	93.4
12月	84.9	78.7	81.0	79.6	69.2	87.5	186.8	45.3	60.0	75.3	78.6	81.9	93.5
季 節 調 整 済 指 数													
平成21年6月	74.5	60.7	69.8	80.5	54.2	66.1	113.6	36.9	60.8	88.6	79.9	79.0	92.2
7月	75.7	66.2	74.6	85.9	58.5	69.2	104.3	37.5	54.8	65.6	80.3	87.8	79.3
8月	80.3	71.3	76.3	81.4	58.9	75.7	176.3	45.7	61.0	60.2	79.6	78.4	90.9
9月	80.6	79.9	79.7	84.0	63.2	78.1	160.4	41.7	64.7	82.3	80.6	84.1	84.0
10月	81.5	78.5	78.4	84.5	67.5	81.0	138.6	46.6	64.1	63.6	76.3	79.9	85.5
11月	82.5	80.3	80.0	84.6	64.3	80.7	138.4	44.5	66.8	90.7	77.5	81.0	92.6
12月	81.5	81.2	81.6	78.9	68.8	78.8	153.6	46.5	61.3	67.3	72.7	78.2	83.3
		業 種 別							特 殊 分 類 別				
		製 造 工 業				産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
		プラスチック製品	繊維	食品	その他								
ウエイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4
年 月													
平成19年	102.6	96.0	94.8	94.1	106.1	101.7	109.4	108.6	114.3	101.2	104.4	98.1	101.6
平成20年	96.7	90.9	88.6	90.1	104.0	97.3	112.8	100.8	103.0	94.1	97.9	90.5	99.3
平成21年	88.8	80.0	79.5	91.9	88.6	78.9	101.5	72.5	83.2	78.1	68.2	87.2	77.7
原 指 数													
平成21年6月	94.0	79.3	77.5	95.1	88.9	76.6	88.8	66.7	79.8	74.2	60.9	86.6	77.9
7月	97.5	86.3	80.8	99.0	93.3	78.4	105.0	66.6	76.4	75.4	65.7	84.4	78.9
8月	85.0	74.9	74.0	96.4	82.5	75.6	102.3	67.9	86.3	74.8	61.1	87.7	73.8
9月	88.3	85.1	79.2	88.3	90.4	83.1	98.7	80.7	94.6	81.6	72.8	89.8	83.3
10月	87.6	91.6	84.8	98.4	88.7	84.0	97.3	78.5	99.6	83.5	68.2	97.8	83.2
11月	88.1	86.2	84.7	95.2	89.3	86.2	119.7	81.3	106.4	85.4	69.2	100.5	83.9
12月	85.1	86.2	81.7	97.8	90.7	86.7	128.0	85.0	109.0	87.9	71.6	103.0	81.8
季 節 調 整 済 指 数													
平成21年6月	87.7	78.3	81.1	87.7	87.2	75.4	90.0	62.7	72.5	71.7	58.5	81.9	76.9
7月	90.7	83.5	82.9	90.9	89.3	76.7	96.4	64.2	72.0	73.7	65.0	81.1	77.9
8月	89.0	77.8	77.6	107.5	90.8	81.1	94.6	75.0	97.1	82.9	67.3	97.7	78.2
9月	87.0	83.8	77.2	94.4	89.6	81.6	103.3	75.4	93.6	81.4	68.4	94.7	80.6
10月	85.7	83.9	77.7	94.3	86.6	82.3	103.7	78.6	94.0	81.4	70.0	91.2	81.4
11月	87.0	83.2	79.2	91.5	88.4	84.4	130.3	78.3	94.1	81.4	69.9	90.8	83.5
12月	88.4	85.1	76.5	86.0	91.7	83.2	129.0	82.4	98.0	80.5	69.6	89.9	81.2

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製 造 工 業												石油・石炭製品
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年 月													
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
平成21年	93.5	94.7	90.1	102.2	117.8	-	-	-	64.0	137.4	102.6	88.7	84.5
原 指 数													
平成21年6月	92.4	94.0	83.1	109.2	117.4	-	-	-	46.1	125.5	108.0	87.7	63.9
7月	91.8	89.4	81.1	106.2	117.8	-	-	-	58.2	114.3	112.5	81.4	79.0
8月	92.2	91.2	88.7	103.5	113.1	-	-	-	60.0	113.8	103.0	87.9	86.2
9月	87.3	86.9	92.1	102.4	103.7	-	-	-	55.3	118.3	93.0	77.6	89.7
10月	90.6	89.1	90.1	104.2	106.8	-	-	-	60.8	139.6	91.9	84.4	86.9
11月	92.1	88.7	94.7	101.8	111.8	-	-	-	75.0	164.2	91.6	86.8	80.2
12月	91.8	92.6	90.9	95.2	118.3	-	-	-	91.2	167.5	85.8	86.2	92.7
季 節 調 整 済 指 数													
平成21年6月	91.8	93.0	82.6	106.5	119.4	-	-	-	54.7	136.1	103.6	85.7	72.9
7月	92.8	88.7	77.9	104.1	119.3	-	-	-	66.7	112.1	109.1	88.2	78.6
8月	91.8	91.0	88.2	101.1	113.4	-	-	-	70.1	108.8	100.1	92.0	75.3
9月	88.9	88.1	90.5	100.9	109.8	-	-	-	60.7	120.2	92.3	79.3	84.5
10月	89.6	88.8	86.9	102.0	104.9	-	-	-	52.8	147.8	91.2	86.3	85.5
11月	90.4	87.6	94.0	103.0	104.3	-	-	-	60.0	176.6	96.1	89.4	78.7
12月	92.0	89.4	91.9	100.4	112.3	-	-	-	74.9	184.0	93.0	88.1	91.8
		業 種 別							特 殊 分 類 別				
		製 造 工 業				産業総合	公益事業	*参考 機械工業	(旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
		プラスチック製品	繊維	食品	その他								
ウエイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4
年 月													
平成19年	93.3	98.1	80.7	61.9	113.4	97.7	-	107.2	88.2	103.0	108.1	95.2	94.5
平成20年	87.7	98.7	83.2	62.6	113.4	100.5	-	106.9	80.8	101.0	110.4	86.5	100.2
平成21年	78.9	102.5	77.5	58.1	103.8	93.5	-	99.4	76.7	90.0	98.4	77.1	95.6
原 指 数													
平成21年6月	78.8	108.0	79.6	60.5	102.4	92.4	-	95.6	71.0	87.5	97.8	71.6	95.4
7月	78.9	101.5	79.9	54.8	103.1	91.8	-	99.6	79.6	89.3	97.3	77.1	93.3
8月	73.0	100.0	80.0	55.9	102.1	92.2	-	96.5	77.5	86.7	94.0	75.5	95.4
9月	77.0	94.5	79.8	55.3	103.8	87.3	-	87.8	68.7	85.6	92.5	75.1	88.3
10月	81.8	97.7	75.1	54.0	101.0	90.6	-	94.8	82.7	91.6	96.7	83.8	90.1
11月	83.0	106.2	73.2	56.9	107.4	92.1	-	99.8	84.6	96.2	102.3	86.8	89.7
12月	77.5	92.2	72.0	53.8	111.9	91.8	-	100.8	71.0	92.5	104.5	74.1	91.4
季 節 調 整 済 指 数													
平成21年6月	75.9	105.0	77.1	56.6	100.4	91.8	-	98.0	71.5	87.2	96.8	72.1	94.0
7月	76.8	101.5	73.8	54.7	102.2	92.8	-	101.1	76.3	88.8	96.1	76.5	95.6
8月	70.8	98.1	74.8	57.9	102.9	91.8	-	97.5	75.4	85.8	92.9	74.9	95.5
9月	74.2	92.8	75.9	58.8	108.3	88.9	-	94.5	70.0	86.4	95.0	74.2	90.1
10月	78.3	95.7	74.0	58.9	103.								

大阪の就業状況

(平成21年10月～12月平均)

国（総務省）が実施している労働力調査（基幹統計調査）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）の使用について総務省の承認を得て、集計を独立行政法人統計センタ-に委託し、作成した平成21年10月～12月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・424万5千人で、前年同期に比べ2万5千人(0.6%)減

男性・・・・・・・・・・249万8千人で、前年同期に比べ3万3千人(1.3%)減

女性・・・・・・・・・・174万7千人で、前年同期に比べ8千人(0.5%)増

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・55.8%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下

男性・・・・・・・・・・68.5%で、前年同期に比べ0.9ポイント低下

女性・・・・・・・・・・44.1%で、前年同期に比べ0.2ポイント上昇

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成20年10～12月	7,608	3,649	3,960
	平成21年10～12月	7,607	3,645	3,962
労働力人口	平成20年10～12月	4,270	2,531	1,739
	平成21年10～12月	4,245	2,498	1,747
	対前年同期増減数	25	33	8
	対前年同期増減率(%)	0.6	1.3	0.5
労働力人口比率	平成20年10～12月(%)	56.1	69.4	43.9
	平成21年10～12月(%)	55.8	68.5	44.1
	対前年同期増減(ポイント)	0.3	0.9	0.2

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・394万1千人で、前年同期に比べ9万2千人(2.3%)減

男性・・・・・・・・・・230万5千人で、前年同期に比べ7万6千人(3.2%)減

女性・・・・・・・・・・163万6千人で、前年同期に比べ1万5千人(0.9%)減

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成20年10～12月	4,033	2,381	1,651
平成21年10～12月	3,941	2,305	1,636
対前年同期増減数	92	76	15
対前年同期増減率(%)	2.3	3.2	0.9

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・30万4千人で、前年同期に比べ6万7千人(28.3%)増
 男性・・・・・・・・・・19万3千人で、前年同期に比べ4万3千人(28.7%)増
 女性・・・・・・・・・・11万1千人で、前年同期に比べ2万3千人(26.1%)増

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・7.2%で、前年同期に比べ1.6ポイント上昇
 男性・・・・・・・・・・7.7%で、前年同期に比べ1.8ポイント上昇
 女性・・・・・・・・・・6.4%で、前年同期に比べ1.3ポイント上昇

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・全ての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 男性・・・・・・・・・・全ての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 女性・・・・・・・・・・25歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	304	67	7.2	1.6	193	43	7.7	1.8	111	23	6.4	1.3
15～24歳	50	13	12.0	3.0	33	13	16.2	6.1	17	0	8.0	0.0
25～34歳	80	13	8.9	1.7	54	11	10.3	2.4	26	2	6.9	0.7
35～44歳	74	14	7.1	1.5	46	11	7.2	1.7	28	3	7.0	1.2
45～54歳	43	13	5.1	1.4	20	1	4.2	0.1	23	12	6.4	3.1
55～64歳	48	10	6.0	1.4	34	6	6.9	1.6	14	5	4.5	1.5
65歳以上	8	2	3.2	0.6	6	1	3.6	0.5	2	1	2.4	1.0

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築 床面積
	世帯 (月初)	人	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	...	0.51	p77.1	p93.5	7,477
20年 8月	3,779,519	8,832,712	930	982	101.9	0.91	315,161	77.9	95.8	99.6	905
9	3,781,751	8,832,949	849	612	102.0	0.87	324,416	80.3	95.0	100.4	665
10	3,784,465	8,833,777	1,030	202	102.2	0.84	322,413	79.9	92.4	100.9	759
11	3,788,138	8,836,048	932	1,339	102.4	0.81	332,377	82.4	90.4	103.0	661
12	3,789,718	8,835,473	56	631	102.3	0.78	788,289	195.6	85.9	102.3	710
21年 1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.73	323,428	78.8	79.8	102.2	625
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.66	320,807	78.2	74.9	99.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	71.5	95.1	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.54	332,612	81.1	74.5	94.9	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	75.7	93.1	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	74.4	91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.2	92.8	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	79.5	91.8	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	79.5	88.9	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	81.9	89.6	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	r81.1	r90.4	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	p80.0	p92.0	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	...	0.47
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	推計人口 (月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	6,282	336	r101.3	0.47	r355,223	r94.8	r80.5	r92.9	...
20年 8月	127,705	6,022	6,405	272	103.8	0.86	312,883	82.1	103.5	106.1	97
9	127,663	10,894	6,393	271	103.5	0.82	303,940	79.6	103.6	107.7	97
10	127,692	3,154	6,388	255	103.4	0.78	306,109	80.2	100.1	108.9	92
11	127,696	10,292	6,391	256	103.3	0.74	326,431	85.4	93.1	109.5	84
12	127,686	9,349	6,331	270	102.9	0.70	715,290	186.9	85.3	109.7	82
21年 1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.65	297,734	79.5	76.5	108.0	71
2	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.58	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	127,567	12,291	6,245	335	101.0	0.53	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.48	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	r127,491	r5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	p127,510	p1	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	p127,510	p9,180	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	p127,510	...	6,223	317	r100.4	0.43	r655,229	r174.9	r89.7	r93.5	69
22年 1月	p127,470	p100.1	0.46	p300,063	p80.1	p91.8	p94.5	...
2	p127,430
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省		国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)	
	戸	台	百万円	百万円	百貨店 スーパー		輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出
					百万円	百万円	百万円	百万円			億 円	億 円
平成17年	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708		
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193		
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948		
21	54,444	3,720,412	r862,771	r881,331	r6,599,163	r6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754		
20年 8月	7,072	3,772,433	70,829	76,648	795,405	750,787	169	42,273	522,138	387,255		
9	5,738	3,776,161	68,845	69,844	838,545	781,248	196	57,244	522,205	383,810		
10	6,234	3,771,613	76,562	73,676	775,017	797,020	174	30,887	520,707	383,724		
11	5,443	3,773,373	87,992	77,138	581,517	653,233	173	37,893	526,786	378,064		
12	5,583	3,759,388	106,698	91,568	505,977	607,729	187	94,183	528,056	383,948		
21年 1月	4,668	3,756,717	79,895	77,247	r361,197	r555,178	200	91,730	527,368	382,622		
2	4,956	3,756,900	64,323	65,855	r406,835	r405,424	197	50,747	529,389	382,492		
3	5,593	3,738,506	72,166	72,036	r495,858	r546,703	217	130,837	538,291	386,007		
4	4,089	3,727,592	66,264	72,695	r529,201	r534,047	199	42,277	535,623	378,673		
5	4,059	3,737,636	66,177	74,069	r502,051	r465,303	193	39,637	534,071	379,304		
6	4,362	3,739,041	73,565	71,941	r565,984	r517,203	233	67,051	536,808	377,076		
7	4,443	3,739,717	82,472	74,507	r586,360	r579,875	204	46,810	533,596	376,573		
8	4,088	3,736,763	63,076	73,743	r585,266	r556,936	226	26,510	532,188	376,047		
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	r647,106	r573,950	164	25,273	534,798	380,751		
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	r676,079	r598,641	206	36,676	533,535	378,951		
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	r604,037	r593,175	169	268,286	535,189	378,318		
12	4,557	3,720,412	r97,474	r88,615	r639,190	r633,022	167	41,374	537,329	380,754		
22年 1月	...	3,719,946	p70,810	p73,326	r586,348	p612,746	166	49,256	536,323	377,748		
2	161	16,357		
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

[注] (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定	
	大型小売店販売額		貿 易		経 常 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	銀行勘定(年月末)	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	貿易収支	サービス収支	実質預金				貸 出	
平成17年	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	r71,774	r126,012	r54,171	r51,499	p132,782	p40,611	p 19,415	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567
20年 8月	5,567	10,960	7,051	7,366	10,610	1,412	1,159	996,741	1,254	75,927	550,821	418,867
9	5,731	9,858	7,361	7,270	15,646	3,202	1,525	995,890	1,408	75,493	552,083	420,719
10	6,369	10,299	6,915	6,990	9,796	1,366	2,534	977,723	1,429	76,612	548,134	423,809
11	7,068	10,752	5,324	5,551	6,236	922	498	1,002,861	1,277	76,595	554,497	428,411
12	8,658	12,932	4,830	5,153	1,629	1,959	2,884	1,030,647	1,362	81,478	557,055	436,848
21年 1月	6,705	11,364	r3,478	r4,446	1,327	8,448	2,124	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735
2	5,144	9,374	r3,530	r3,459	11,348	1,969	1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557
3	6,265	10,249	r4,184	r4,189	15,346	1,271	270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537
4	5,611	10,349	r4,195	r4,146	6,606	1,671	4,280	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	5,589	10,596	r4,020	r3,739	13,114	3,935	1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	5,792	10,237	r4,594	r4,107	12,794	6,072	1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585
7	6,730	10,630	r4,843	r4,477	13,292	4,361	2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	4,995	10,701	r,4510	r4,345	11,829	3,021	1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,746	r5,109	r4,592	15,767	6,049	332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	5,585	10,026	r5,308	r4,508	p13,976	p9,490	p 3,307	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,099	r4,988	r4,623	p11,030	p4,906	p 512	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	r8,053	r12,641	r5,412	r4,869	p9,008	p6,312	p 1,262	1,049,397	1,136	80,954	569,485	428,567
22年 1月	p6,209	p10,954	r4,902	p4,839	p8,998	p1,972	p 1,599	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	1,051,079	1,090	77,089
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省			(株)東京商工リサーチ	日 本 銀 行			

[注] (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17) 消費者 物価指数 (17年=100)	(18) G.D.P 国内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
561,455	1,294.22	100.0	380,628	66,105	249,511	平成17年
472,398	1,757.70	100.1	384,444	62,834	232,451	18
443,661	1,883.45	100.0	389,218	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	p378,405	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541	21
27,573	1,441.26	101.0	...	4,311	15,772	20年 8月
39,330	1,339.29	101.3	...	4,143	17,779	9
33,476	1,029.09	101.5	...	4,801	17,769	10
25,877	951.42	101.0	...	4,274	15,760	11
39,110	905.97	100.8	...	5,173	15,229	12
29,976	910.56	100.4	...	3,855	13,510	21年 1月
29,237	847.11	100.2	...	3,859	13,119	2
38,013	835.85	100.6	...	4,673	15,636	3
35,631	931.01	100.7	...	4,322	16,042	4
27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278	6
31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061	7
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	8
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	r98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
...	...	p98.3	2
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

[注] (16)第一部、第二部上場の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支戻	(19) 企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23) G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					実 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	平成17年
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	18
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	r5,051,139	20
r373,529	869.33	...	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	p4,742,188	21
30,349	1,247.10	4,443	112.3	102.7	487,699	321,575	411,601	78.1		20年 8月
38,851	1,165.80	846	111.6	102.7	432,961	305,224	358,853	85.1		9
36,293	913.49	3,821	110.0	102.6	479,352	312,975	403,748	77.5		10
27,506	857.92	4,110	107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5	r1,300,040	11
38,752	827.40	1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3		12
30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2		21年 1月
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0	p1,157,078	2
40,163	756.52	1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2		4
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9	p1,183,585	5
36,481	921.57	7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2		6
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0		7
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	p1,151,549	8
30,068	937.02	1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		9
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0		10
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	p1,249,975	11
r29,993	892.90	2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12
27,986	936.12	11,142	r102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2		22年 1月
...	...	7,662	p102.5		2
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府			資料出所	

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952	
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	3,568	
21	161,924	159,651	2,273	
21年 8月	6,510	5,715	13	795	150	3,798	1,624	11,399	10,820	579	
9	6,413	5,606	9	807	146	3,525	1,736	10,644	10,020	624	
10	6,555	5,977	14	578	147	3,986	1,729	11,391	11,084	307	
11	9,507	8,932	575	
12	9,234	8,875	359	
22年 1月	8,775	8,396	379	

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21r	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
21年 8月	63,076	89.1	18,026	8,406	19,787	996	2,531	11,162	2,169	2,099
9	60,257	87.5	20,156	8,828	15,894	792	2,367	10,439	1,782	1,903
10	65,154	85.1	23,413	8,709	18,321	801	2,610	9,633	1,667	2,147
11	71,949	81.8	24,587	8,410	22,943	960	2,735	10,552	1,762	3,867
12r	97,474	91.4	26,004	12,088	39,148	992	3,513	13,719	2,010	5,532
22年 1月p	70,810	88.6	29,285	10,004	17,446	843	2,366	9,063	1,803	1,816

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21r	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
21年 8月	73,743	96.2	6,743	1,465	49,649	401	3,157	12,031	296	147
9	68,209	97.7	6,040	1,442	46,130	387	2,930	11,027	252	129
10	71,017	96.4	7,827	1,446	46,452	516	3,244	11,231	301	148
11	71,398	92.6	8,400	1,384	46,045	576	3,535	11,163	295	153
12r	88,615	96.8	10,311	1,792	55,022	685	4,663	15,826	316	251
22年 1月p	73,326	94.9	8,134	1,625	47,445	450	3,532	11,827	314	239

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
21年 8月	3,736,763	714,900	210,539	383,648	9,233	2,707,456	905,648	1,171,660	630,148	65,352	239,822
9	3,740,423	713,682	210,164	382,855	9,237	2,711,868	908,004	1,171,261	632,603	65,513	240,123
10	3,737,966	711,842	209,532	381,829	9,228	2,710,897	907,436	1,168,631	634,830	65,496	240,503
11	3,739,706	711,578	208,958	382,150	9,202	2,713,049	907,982	1,168,686	636,381	65,519	240,358
12	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22年 1月	3,719,946	709,346	208,159	380,918	9,198	2,696,128	892,092	1,165,322	638,714	65,482	239,792

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	r6,599,163	r6,559,457	r2,676,732	r3,269,317	r306,129	r888,256	r11,215	r66,291	r3,605,087	r2,335,593
21年 8月	r585,266	r556,936	r236,509	r266,648	r27,613	r87,166	r534	r6,616	r320,610	r196,505
9	r647,106	r573,950	r249,528	r289,608	r28,317	r68,660	r815	r5,465	r368,446	r210,218
10	r676,079	r598,641	r276,901	r288,976	r25,077	r75,947	r656	r6,237	r373,444	r227,481
11	r604,037	r593,175	r236,487	r298,391	r26,890	r76,225	r426	r3,202	r340,233	r215,357
12	r639,190	r633,022	r273,407	r303,471	r26,825	r106,399	r585	r6,047	r338,372	r217,106
22年 1月	r586,348	p612,746	r236,334	p293,818	r25,862	p92,085	r506	p4,273	p323,646	p222,570

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数		官公庁		会社・団体		個 人		工 事 費 予 定 額		床 面 積	
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
21年 7月	102,960	565,578	6,015	37,927	61,724	332,174	35,221	195,477				
8	82,495	505,331	4,187	28,007	46,989	304,268	31,319	173,056				
9	93,335	551,093	4,244	26,305	57,782	351,804	31,308	172,984				
10	112,210	659,983	1,866	12,450	77,937	464,290	32,407	183,243				
11	79,408	494,449	4,842	39,239	43,633	291,255	30,933	163,955				
12	97,786	574,680	19,659	81,045	49,130	329,142	28,997	164,493				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		床 面 積		(うち) 住 宅		
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	床面積	戸 数	床面積		
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472		
21年 7月	226,284	155,008	184,286	4,547	379,317	4,443	372,424	29,043	306	27,649		
8	200,279	141,615	163,437	4,197	327,435	4,088	324,131	26,760	293	24,740		
9	222,601	151,480	177,012	4,719	397,916	4,590	386,846	33,308	288	27,272		
10	223,696	230,097	206,190	4,865	415,603	4,744	403,781	30,476	316	29,080		
11	194,995	128,438	171,016	4,388	363,711	4,295	357,861		
12	196,434	173,937	204,309	4,656	388,155	4,557	379,684		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	21年11月	21年12月	21年11月	21年12月		21年11月	21年12月	21年11月	21年12月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	119,172	164,262	1,210	996	河 内 長 野 市	5,500	2,779	61	26
大 塚 市	94,326	77,430	617	933	松 原 市	3,442	4,673	34	36
岸 和 田 市	7,301	9,583	63	88	大 東 市	3,209	2,705	37	31
豊 中 市	27,874	10,044	283	85	和 泉 市	11,076	21,260	91	89
池 田 市	3,908	4,439	36	53	箕 面 市	21,587	9,438	62	98
吹 田 市	15,510	35,129	156	371	柏 原 市	17,409	3,263	199	19
泉 大 津 市	7,691	5,600	42	89	羽 曳 野 市	2,663	5,687	24	62
高 槻 市	11,252	84,707	140	588	門 真 市	2,590	21,182	22	44
貝 塚 市	3,362	6,057	34	43	摂 津 市	3,298	3,996	27	51
守 口 市	14,777	5,638	165	59	高 石 市	3,154	2,138	27	27
枚 方 市	14,318	15,012	134	141	藤 井 寺 市	3,423	2,197	32	19
茨 木 市	15,166	10,730	105	116	東 大 阪 市	23,206	12,833	233	108
八 尾 市	15,093	7,901	90	83	泉 南 市	3,601	2,824	33	14
泉 佐 野 市	8,000	7,361	38	40	四 條 畷 市	5,875	1,645	57	13
富 田 林 市	3,587	7,286	45	24	交 野 市	3,056	3,827	27	31
寝 屋 川 市	7,152	11,442	75	82	大 阪 狭 山 市	2,230	1,793	20	17
					阪 南 市	1,982	1,829	17	19

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
21年 8月	532,188	1,649	412	376,047	1,607	23,904	10,931
9	534,798	2,094	281	380,751	529	22,149	13,023
10	533,535	1,765	471	378,951	1,364	24,719	9,997
11	535,189	1,793	511	378,318	1,885	24,065	11,353
12	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年 1月	536,323	1,950	279	377,748	2,657	22,766	10,488

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
21年 9月	3,551	10,832	15,558	3,787	31,033	29,903	66,508	41,478	18,115	11,166	38,538	8,710	7,709	8,793
10	3,379	10,679	16,115	3,832	31,358	29,782	66,628	41,557	17,972	11,238	38,546	8,679	7,740	8,819
11	3,292	10,584	15,702	3,767	31,483	29,567	66,548	41,320	18,077	11,284	38,462	8,644	7,824	8,878
12	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年 1月	3,436	10,807	16,302	3,803	31,758	29,723	67,322	41,738	18,637	11,510	38,916	8,657	7,787	8,925
2	3,424	10,767	16,533	3,775	12,106	7,550

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種平均 株価指数 (43.1.4=100)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
21年 8月	1,185,674	1,174,499	-	-	11,172	1,056,759	1,042,991	-	-	13,766	1,063.16
9	871,575	853,781	-	-	17,793	857,599	843,768	-	-	13,829	1,027.77
10	746,587	734,295	-	-	12,290	992,889	975,397	-	-	17,487	979.35
11	987,276	974,031	-	-	13,244	774,329	751,930	-	-	22,397	938.55
12	795,736	784,021	-	-	11,712	856,970	841,046	-	-	15,921	983.35
22年 1月	664,420	652,605	-	-	11,813	1,055,247	1,038,775	-	-	16,469	1,042.77

[注] 第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
21年 8月	1,095	28,234	1,808	30	210	227	7,501	294,884
9	1,075	29,034	1,788	45	134	184	7,385	300,681
10	972	24,779	932	13	162	273	6,598	281,104
11	1,186	27,792	1,609	29	103	169	8,097	292,658
12	1,186	26,222	1,194	30	135	296	7,943	299,945
22年 1月	986	24,724	1,309	23	133	145	6,691	279,864

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		日雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有効 求職者数	就労 実人員	新規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成18年度	39,212	11,982	30.6	72,893	13,098	13,167	29.4	9,632	0	748	588	118
19	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	42,902	10,785	25.1	47,289	11,760	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21年 8月	43,745	10,692	24.4	35,635	11,346	15,830	24.0	6,728	0	293	737	75
9	46,854	11,278	24.1	39,659	12,255	16,730	23.7	6,512	0	299	791	66
10	50,829	12,373	24.3	42,582	13,184	19,340	22.9	6,440	0	270	807	65
11	41,462	11,281	27.2	37,140	12,077	15,401	27.0	6,322	0	286	666	70
12	37,141	10,041	27.0	32,088	10,882	14,196	26.6	6,226	0	217	600	71
22年 1月	52,754	10,365	19.6	44,085	11,154	19,517	19.3	6,210	0	242	716	48

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。
2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成19年	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
21年 9月	164	25,273	25	3,335	40	9,372	46	6,393	8	910	38	4,480	7	783
10	206	36,676	32	6,806	61	10,174	42	5,671	14	1,101	51	4,014	6	8,910
11	169	268,286	27	1,588	49	6,191	35	2,928	13	3,945	40	1,856	5	251,778
12	167	41,374	27	20,506	41	9,577	52	2,981	9	380	29	2,630	9	5,300
22年 1月	166	49,256	29	4,760	48	9,044	31	3,700	10	282	39	29,055	9	2,415
2	161	16,357	31	5,070	31	2,645	31	2,472	17	1,698	46	3,177	5	1,295

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金			日雇		
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額	
	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円	
平成18年度	3,135,603	13,071	41,556	9,824	5,578,677	2,143	351,515	623	5,256	402,732	
19	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429	
20	3,215,549	13,607	41,793	10,280	5,602,396	2,078	353,244	474	3,911	301,671	
21年 8月	3,230,066	12,636	63,328	12,823	8,161,977	2,798	724,820	423	3,010	221,984	
9	3,220,865	13,322	61,055	11,557	8,091,476	2,197	583,239	523	2,978	238,790	
10	3,213,948	15,429	58,791	11,095	8,158,907	2,681	695,885	588	2,853	223,669	
11	3,215,835	11,073	55,938	11,447	7,179,701	2,412	632,522	387	2,867	210,592	
12	3,218,449	9,442	53,896	10,494	6,980,987	2,659	703,842	362	2,861	182,128	
22年 1月	3,209,490	13,595	50,476	8,246	7,120,626	1,919	490,481	222	2,957	295,613	

[注] 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額								
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額						
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円						
平成19年度	134,577	1,673,312	24,794	439	28,132	945	2,284	724	5,328	569	74,039	2,409	433	1,425	277
20前期	136,256	1,669,001	12,313	287	14,348	689	1,170	880	2,442	129	34,546	1,120	906	686	890
20後期	137,185	1,625,562	15,744	782	17,328	681	1,270	892	2,791	993	40,262	1,322	200	826	241
21年 7月	138,069	1,629,230	2,517	046	2,902	840	207	556	439	950	6,097	199	497	124	951
8	138,183	1,626,608	2,426	444	2,769	566	212	733	443	843	6,493	213	114	136	752
9	138,234	1,623,579	2,434	808	2,746	570	216	539	407	250	5,510	184	418	115	982
10	138,431	1,620,550	2,703	021	3,001	184	221	419	464	497	6,874	226	139	142	766
11	138,452	1,617,143	2,561	860	2,820	806	222	496	438	733	7,151	232	945	142	000
12	138,200	1,615,204	2,651	465	2,992	280	224	374	468	747	6,897	225	776	138	824

[注] 1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年度	148,969	214,375	194,170	188,110	164,867	46,354	407,948	135,964	55,325	201,356	15,303
18	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	49,838	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
21年 5月	176,973	245,861	223,912	219,248	186,152	56,817	38,465	12,337	5,991	18,698	1,440
6	179,426	248,949	226,831	222,147	190,572	58,093	37,615	12,508	6,134	17,579	1,394
7	181,836	252,317	230,516	225,676	192,439	59,993	39,571	12,913	6,302	18,760	1,596
8	183,558	254,678	232,664	228,065	192,116	61,978	39,648	12,770	6,228	18,825	1,825
9	185,407	257,188	235,569	230,880	194,396	62,229	40,052	13,085	6,411	19,012	1,545
10	187,574	260,190	238,959	233,872	200,908	62,766	39,577	13,373	6,440	18,210	1,554

[注] 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成18年度	(22,973)	20,193	395	16,708	3,044	46	(2,780)	2,489	291
19	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21年 8月	2,337	2,020	27	1,695	295	3	317	301	15
9	1,954	1,693	29	1,401	261	2	261	246	15
10	1,634	1,446	31	1,166	247	2	188	172	16
11	1,643	1,490	34	1,206	247	2	152	133	20
12	1,723	1,565	36	1,293	234	3	158	136	21
22年 1月	2,551	2,320	39	1,979	300	3	231	200	31

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825	
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
21年 9月	442,011	3,932,133	3,742,067	279,033	45,965	144,613	55,544	32,911	
10	400,926	3,933,440	3,743,327	272,545	62,051	138,606	45,541	26,347	
11	461,109	3,934,927	3,744,766	276,541	88,576	129,067	38,216	20,682	
12	555,896	3,937,826	3,747,607	333,912	123,598	150,299	36,375	23,640	
22年 1月	597,243	3,940,254	3,750,043	417,088	182,637	152,140	48,069	34,242	
2	549,769	3,944,044	3,753,755	391,032	161,421	151,622	44,005	33,984	

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道						
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	上水道調定水量	工業用水 給水量	一般用	業務用	湯屋用
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成18年度	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281	
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294	
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604	
21年 8月	46,746	16,297	1,489,022	36,126	35,531	141	454	2,477	
9	45,073	16,380	1,489,070	33,344	32,796	129	419	2,455	
10	46,183	15,300	1,489,744	33,234	32,697	118	419	2,395	
11	43,692	15,498	1,490,525	33,332	32,791	120	421	2,294	
12	45,424	14,971	1,489,530	29,188	28,715	104	370	2,324	
22年 1月	44,550	15,422	1,490,305	35,149	34,551	115	483	2,226	

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数(件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
21年 8月	4,178	760	285	3,742	1,177	1,193	395	977	151	0
9	4,229	843	308	3,774	1,256	1,043	427	1,048	147	0
10	4,388	815	368	3,864	1,185	1,181	447	1,051	156	0
11	4,289	801	380	3,746	1,115	1,178	479	974	163	0
12	5,023	1,050	424	4,436	1,330	1,328	611	1,167	163	0
22年 1月	3,606	712	326	3,173	1,022	858	411	882	106	1
傷者(人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
21年 8月	5,142	815	285	4,684	1,329	1,792	451	1,112	173	0
9	5,015	903	312	4,536	1,410	1,487	492	1,147	167	0
10	5,203	856	381	4,660	1,326	1,681	495	1,158	162	0
11	5,205	849	378	4,643	1,237	1,725	559	1,122	184	0
12	6,012	1,121	425	5,393	1,507	1,900	684	1,302	194	0
22年 1月	4,319	756	326	3,873	1,121	1,310	468	974	118	2
死者(人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
21年 8月	12	0	5	5	1	0	2	2	2	0
9	18	4	3	12	2	1	6	3	3	0
10	16	2	5	5	1	0	2	2	6	0
11	24	2	11	7	5	1	1	0	6	0
12	17	0	9	7	1	3	3	0	1	0
22年 1月	19	1	8	10	4	1	3	2	1	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数(件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,541	944	115	593	113	123	5,662	145,842	5,778	1,159	23,156
21年 8月	15,089	77	17	42	7	11	452	12,235	364	115	1,846
9	15,711	61	5	39	7	10	452	12,809	384	119	1,886
10	15,954	75	9	45	8	13	447	12,824	432	122	2,054
11	16,034	95	10	56	13	16	493	12,505	734	124	2,083
12	14,330	54	5	37	5	7	452	11,537	349	75	1,863
22年 1月	12,922	90	10	55	22	3	421	10,397	316	82	1,616
検挙件数(件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,388	650	112	350	81	107	3,209	19,241	3,277	586	8,425
21年 8月	2,299	34	9	15	2	8	212	1,180	125	45	703
9	2,531	58	16	31	2	9	227	1,349	205	61	631
10	3,442	67	10	34	11	12	272	1,979	275	74	775
11	5,536	94	16	56	7	15	448	3,331	697	89	877
12	2,055	23	2	12	2	7	215	1,025	197	34	561
22年 1月	2,173	44	10	21	10	3	245	1,237	124	40	483
検挙人員(人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,560	630	115	350	66	99	3,457	11,729	918	606	8,220
21年 8月	1,969	42	11	19	4	8	236	907	58	45	681
9	1,974	45	14	19	2	10	255	940	56	52	626
10	2,477	59	10	30	10	9	284	1,265	68	69	732
11	3,283	83	14	51	6	12	476	1,543	212	102	867
12	1,667	24	3	15	2	4	221	747	60	56	559
22年 1月	1,738	38	7	19	10	2	266	841	63	53	477

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

地域の経済 2009 - 環境と農業を再生の原動力に-	内閣府政策統括官室
統計基準 日本標準職業分類 平成21年12月設定 分類項目名、説明及び内容例示	総務省統計局
人口動態統計 中巻 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態統計 下巻 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
介護給付費実態調査報告 平成20年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
毎月勤労統計調査年報 地方調査 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
労働統計年報 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
ポケット農林水産統計 2009年	農林水産省大臣官房統計部
農業構造動態調査報告書(併載:新規就農者調査結果) 平成21年	農林水産省官房大臣統計部
農業経営統計調査報告 畜産物生産費 平成19年	農林水産省大臣官房統計部
林業経営統計調査報告 平成18年度	農林水産省大臣官房統計部
我が国の商業 2009	経済産業省調査統計部
平成17年地域産業連関表 53部門統合表	経済産業省経済産業政策局調査統計部
平成17年地域産業連関表 80部門統合表	経済産業省経済産業政策局調査統計部
建設部門分析用産業連関表 平成17年	国土交通省総合政策局情報安全・調査課 建設統計室
人口統計資料集 2010	国立社会保障・人口問題研究所

大阪府

大阪府民経済計算(早期推計) 平成20年度	大阪府総務部統計課
大阪の学校統計 学校基本調査報告書 平成21年度	大阪府総務部統計課
大阪府観光統計調査 平成20年度版	大阪府府民文化部都市魅力創造局 観光課
大阪府の港湾統計 平成20年	大阪府港湾局
データでみる大阪府の港湾 2008年	大阪府港湾局
大阪府域河川等水質調査結果報告書 平成20年度	大阪府環境農林水産総合研究所

他府県

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査結果 平成20年	栃木県
香川県統計年鑑 平成21年刊行	香川県
毎月勤労統計調査地方調査結果報告書 佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成20年	佐賀県
長崎県勢要覧 平成21年版	長崎県
鹿児島のがた 2009	鹿児島県

その他

統計でみる日本 2010	(財)日本統計協会
--------------	-----------

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。